

学内広報

for communication across the UT



特集： ■大槌発！「ひょうたん島通信」 始まります！
■東大フォーラム2011開催報告

2011.12.16

No. 1420

国際沿岸海洋研究センター 復興への取り組み 大槌発！「ひょうたん島通信」始まります！

岩手県上閉伊郡大槌町に東京大学の施設があるのをごぞんじでしょうか？ 東京大学大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター（沿岸センター）です。この沿岸センターは、3月11日の東日本大震災による津波で被災し、建物や設備が壊滅的な被害を受けました。以来、東京大学および大気海洋研究所では、沿岸センターの復興に向けて、一步一步、着実な取り組みを行っています。来月からの連載開始にあたって、震災から現在にいたる沿岸センターの復興のあゆみについてお知らせします。



◇被害の状況

沿岸センターには、津波による水が3階まで達し、調査船をはじめとするすべての施設と設備が壊滅的な被害を受けました。しかし、沿岸センターの教職員・学生および、震災発生時に来訪中だった外来研究員の方々は全員無事でした。

◇現在の教育・研究状況

現在、柏キャンパスの大気海洋研究所に教員と学生が移動し、研究活動を継続しています。また、大槌町の城山中央公民館の一室に復興準備室を設置し、復興に向けてあゆみはじめています。

「大槌湾を中心とした三陸沿岸復興研究」の活動

大気海洋研究所では復興対策室を設置し、所内プロジェクト「大槌湾を中心とした三陸沿岸復興研究」を立ち上げました。海洋環境、生態系、水産資源などについて、津波による影響と回復の仕組みに関する研究をすすめ、地域の復興に貢献することを目的としています。調査結果については、できるかぎり地域の方々に説明する機会を設けています。

【研究・調査内容】 *年表の日付赤字部分

- ◆ 海底測地・地震観測による日本海溝の非地震性すべりの解明
- ◆ 大槌湾の物理化学環境およびプランクトン調査
- ◆ 宮城県牡鹿町泊浜（牡鹿半島東岸）の岩礁藻場における潜水調査
- ◆ 船越湾および大槌湾の藻場および海底に及ぼした津波の影響の調査
- ◆ 大槌湾長根の岩礁藻場における底生生物の潜水調査
- ◆ 巨大海底地震に伴う再堆積過程及び生態系の変化に関する研究

年表でふりかえる震災から現在までの沿岸センター

2011年3月11日 東日本大震災に伴う津波により、沿岸センターの施設・設備が、壊滅状態となる。柏キャンパスの研究所に災害対策本部を設置。

3月15日 沿岸センターと大学本部が被災後はじめて連絡がつく。

3月16日 沿岸センターの教職員・学生・外来研究員について、全員の無事を確認。大学本部の災害対策本部からの救援物資を積んだワゴン車が、大槌高校に到着。

3月末 沿岸センターの教職員・研究員・学生の住居や研究スペースを、柏キャンパスに準備。

4月8日 濱田純一総長が大槌町を訪問、打ち合わせを行う。

4月20日 研究所に復興対策室を設置。所内プロジェクト「大槌湾を中心とした三陸沿岸復興研究」を立ち上げる。

4月26日～5月4日 海底測地・地

震観測による日本海溝の非地震性すべりの解明。

5月2日 研究所、大槌町の城山中央公民館に沿岸センター復興準備室を設置。

5月13日 大学本部、救援・復興支援室（遠野分室）を設置。

5月14日 電気が復旧。

5月20日 この日から10日間かけて沿岸センター建物内の瓦礫を撤去、清掃。3階部分が使用可能となる。

5月21日 水道が復旧。

5月26日～27日 大槌湾の物理化学環境およびプランクトン調査。

5月31日 沿岸センター周辺の瓦礫を撤去。

6月8日～10日 宮城県牡鹿町泊浜（牡鹿半島東岸）の岩礁藻場における潜水調査。

6月20日～24日 船越湾および大槌湾の藻場および海底に及ぼした津波の影響の調査。

7月11日～12日 大槌湾長根の岩礁藻場における底生生物の潜水調査。

7月29日～8月5日 巨大海底地震に伴う再堆積過程及び生態系の変化に関する研究。

8月22日 津波で流失した3隻の調査船の代わりとなる新船「グランメーユ」が完成し、大槌漁港で進水式を行う。

8月24日 新船を使った広島大学との共同利用研究が始まる（大槌湾と船越湾の藻場の魚類相に関する研究）。

11月2日 大槌港灯台の再建にあたって、岩間みな子沿岸センター臨時事務員のデザイン案が採用される（次ページ参照）。

11月中旬 破損した防潮堤を修理し、仮設防潮堤を設置。

12月5日 新船「赤浜」の進水式を行う。

*日付赤字部分が「大槌湾を中心とした三陸沿岸復興研究」



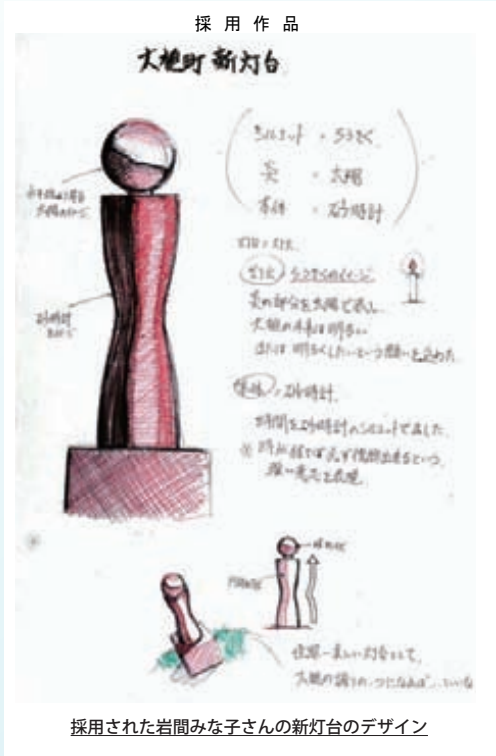
【上から】①津波にのまれるひょうたん島と調査船「弥生」（3月11日撮影）②被災直後の沿岸センター（3月15日撮影）③復興準備室の看板を掲げる新野大気海洋研究所所長（5月2日撮影）④調査船「グランメーユ」（8月22日撮影）

「ひょうたん島」新灯台のデザインに 沿岸センター職員岩間さんの案が採用

沿岸センターの目の前に浮かぶ小さな島・蓬莱島は「ひょうたん島」(井上ひさし氏作)のモデルの一つといわれ、「ひょうたん島」と呼ばれて親しまれています。震災により倒壊したひょうたん島の大槌港灯台を再建するため、釜石海上保安部が募集していた新灯台のデザインに、266の応募作品の中から、沿岸センター臨時用務員岩間みな子さんの案が採用されました。

岩間さんの案は砂時計をイメージしています。全体のシルエットは震災で亡くなられた人への祈りをこめたらうそく、ろうそくの炎にあたる部分は未来を明るく照らす太陽、砂時計型の本体は「時がたてば必ず復興できる」という意志を表現しています。

11月2日に大槌町役場で採用通知書の交付が行われました。



採用された岩間みな子さんの新灯台のデザイン



「このデザイン案は息子といっしょに考えたの」と語る岩間さん。沿岸センターの学生たちにもお母さんのように慕われる存在です。後ろの海の中に見えるのがひょうたん島。新灯台が名実ともに大槌の復興のシンボルとなるといいですね！

新船「赤浜」進水！

12月5日(月)午後、大槌漁港で調査船「赤浜」の進水が行われました。船体は大槌町の漁師・小豆嶋勇吉さんから提供いただいたもので、津波による破損箇所を修理し、東京大学基金「沿岸センター活動支援プロジェクト」の支援で購入したエンジンを備え付けています。船名の「赤浜」は、沿岸センターが立地する大槌町赤浜地区からとりました。

これで、今年8月進水の「グランメーユ」とあわせて、沿岸センターに2隻の調査船が戻ってきたことになり、震災後の調査研究にいつもの弾みがつくことと期待されます。



トラックで沿岸センターの隣にある漁港へ船体運んできました。これから「赤浜」を水面に降ろします。

今回の「赤浜」進水で活躍した、沿岸研究推進室(大槌地区)の職員をご紹介します。【左】矢口明夫特任専門職員：今年10月に着任したばかりの期待の新人。となり町・山田町の出身です。【中央】黒沢正隆技術専門職員：大槌町と船のことならなんでも教えてくれる、頼りになる船長。【右】平野昌明技術職員：趣味は釣り。仕事でもプライベートでも「海の男」な観測長です。3名とも今後も『学内広報』に登場する予定です。



もっと知りたい方へ

「淡青」25号に沿岸センターの被災時の様子と今後の復興について、大竹二雄センター長のインタビューが掲載されています。淡青はテレメールでお取り寄せできます。[URL] http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/tansei_j.html

東京大学基金「沿岸センター活動支援プロジェクト」(大気海洋研究所) 東京大学基金では、沿岸センターの研究環境の復旧へのご支援を受け付けています。オンラインでの寄附も可能です。ご協力いただくと税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは<http://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt12.html>をご覧ください。

予告

次号からは、大気海洋研究所から復興の取り組みと大槌町の様子をお伝えする連載「ひょうたん島通信」がスタートします。大槌にゆかりの人々によるエッセイと、毎月の大槌の話題をお届けします。ご期待ください。

問い合わせ先：大気海洋研究所 広報室 内線66430

No.1420 2011. 12. 16



Todai Forum

知の間 [Chi no Kiwa]

28 Sep. ▶ 26 Oct. 2011

Paris/Lyon in France

9月28日～10月26日にフランスのパリ、リヨンにおいて、「知の間(きわ)」を全体テーマに東大フォーラム2011が開催されました。本学からは濱田純一総長、松本洋一郎理事(副学長)、江川雅子理事、田中明彦副学長、吉見俊哉副学長をはじめ、15を超える研究科・研究所等から100名以上の教員、若手研究者、大学院生が参加し、過去に例のない大規模なイベントとなりました。第8回目となる今回はコレージュ・ド・フランス、リヨン大学コンソーシアム、フランス国立科学研究センター等の協力のもと、本部企画としてパリとリヨンの2都市でプレナリーセッションを開催し、各都市共300名以上の来場がありました。また、各研究科・研究所がフランス側学術研究パートナー機関の協力を得て開催した多くのシンポジウム、フォーラム、ワークショップ等においても活発な議論が交わされ、学術的・人的交流が深められました。また、リヨンでは文化イベントとして総合研究博物館による3つの展示が開催され、多くのリヨン市民が鑑賞しました。



各研究科・研究所主催のセッションへの参加者数(パリ)

- ◆ LIMMS/CNRS-IIS 同窓会 ネットワーク設立記念講演会「国際共同研究によるイノベーションの創出」(生産技術研究所) : 70名
- ◆ 生命システム・ゲノム医科学フォーラム「感染と免疫(医科学研究科、分子細胞生物学研究所、新領域創成科学研究科)」 : 150名
- ◆ 次世代バーチャルリアリティ(情報理工学系研究科) : 50名
- ◆ 翻訳と思想の地理学—中国、ヨーロッパ、日本(総合文化研究科) : 18名
- ◆ 工学教育の将来像について—東日本大震災を受けて—(工学系研究科) : 150名
- ◆ 天体物理にかかわる国際会議(理学系研究科) : 60名



危機とガバナンス

(公共政策大学院)

公共政策大学院(GraSPP)は、パリ政治学院との共催により3月11日の東北大地震を受けて、「危機とガバナンス」についてのシンポジウムを行った。様々な危機に際し国がどのように対処すべきかを、伊藤隆敏教授が経済の側面から、田中明彦副学長が地政学の観点から講演を行った後、4人の先生方によるパネルディスカッションが行われた。約30名の参加者からも活発に質問が出され、冷たい秋雨がそぼ降るパリで熱い議論が繰り広げられた。シンポジウムに先立ち、GraSPPとパリ政治学院とのダブル・ディグリー協定の調印式が行われ、GraSPPにとっては、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院(LKY-SPP)、コロンビア大学国際・公共政策大学院(SIPA)に続く3つ目のダブル・ディグリー協定校となった。今後ますます両校間の交流が活発になることが期待される。



フランス側共催機関: パリ政治学院

参加人数: 30名



地球科学における新たな地平 プレート沈み込みと火山活動についての 合同ワークショップ(地震研究所)

地震研究所は「地球科学における新たな地平」と題する2件のワークショップを企画した。東大からの参加者は大学院生も含めて総勢26名とかつてない大規模な代表団となった。パリでは、18日～19日にパリ地球物理学研究所において「プレート沈み込みと火山活動」に関するワークショップを開催した。フランス側共催機関のパリ地球物理学研究所とはこれまでも研究交流を進めてきており、2日間にわたるワークショップを通じて研究交流が進んだほか、学生独自の交流会も実施された。将来の共同研究の推進に向けた話し合いも進み大変有意義な企画となった。



フランス側共催機関: パリ地球物理学研究所

参加人数: 50名



問い合わせ先: 本部国際企画課 (内線: 22427)



フランスで「知の際」に迫る 東大フォーラム2011開催報告

本部企画 プレナリーセッション ▲▲▲

▲ パリ Conceiving the Future

宮下保司医学系研究科教授、小林康夫総合文化研究科教授、隈研吾工学系研究科教授、荒川泰彦生産技術研究所教授、佐竹健治地震研究所教授が「生物学」、「人間」、「建築」、「サイエンス&ナノテクノロジー」、「地震」の各研究テーマに基づき、最新の研究成果をもとに講演を行い、同時にフランス側研究者と活発な対論を行った。市民に開かれたコレージュ・ド・フランスでは多くの一般市民も来聴し、日仏間の学術研究テーマへの高い関心が示された。



▲ リヨン Imagining the Future

ノーベル生物学・医学賞受賞者であるモントニエ教授による「感染症」の講演が行われ、続いて野城智也生産技術研究所長らの司会により、隈研吾工学系研究科教授とフランス人建築家リプスキー氏との「建築と都市」についての対論が行われた。また、「視覚と都市」をテーマに吉見俊哉副学長による講演が行われた。同夜リヨン市庁舎において市長主催によるレセプションが行われ、今回の東大フォーラムを通してリヨン市と東京大学の学術交流に貢献した証として濱田総長にメダルが授与された。また、リヨン側の文化イベントとして、国立リヨン歌劇場において首席指揮者大野和士氏によるオペラの上演が、リヨン国立高等音楽院においてコンサートが開かれた。



▲ 留学説明会

東大フォーラムの実施に合わせ、10月20日午後国立応用科学リヨン校、21日午後パリ市内のフランス国立科学研究センター関連施設において留学説明会を開催し、本学への留学全般に関する情報提供、各部署による概要紹介、本学留学経験者による体験談発表のほか、ブースを設置し個別に留学相談を行った。リヨンでは74名、パリでは21名の学生が集まり、本学への留学に高い関心が示された。



各研究科・研究所等主催のセッションへの参加者数（リヨン）

- ◆ 幾何学とダイナミクス（数理科学研究科）：50名
- ◆ アート&サイエンス（総合研究博物館の実験（総合研究博物館）：40名
- ◆ 健康管理のためのウェアラブル情報システム（工学系研究科・新領域創成科学研究科）：40名
- ◆ ナノテクノロジー（工学系研究科）：50名
- ◆ 日仏間の産学連携の違い（東大TL0）：45名
- ◆ 都市計画（生産技術研究所）：30名
- ◆ 世界史の文脈で考える地域史（東洋文化研究所）：50名
- ◆ 地球科学とソフトマター物理の接点から探る新たな研究の地平線（地震研究所）：30名
- ◆ 日本のメディア文化：カタストロフィとメディア（情報学環）：45名
- ◆ International Mobility Session（国際本部）：30名



アジアにおける地域主義の出現に伴う 日本の役割（社会科学研究所）

社会科学研究所（社研）は、リヨンの東アジア研究所（IAO）と共同で、アジアとヨーロッパの地域主義と地域に関する国際比較のワークショップを開催した。社研側はグレゴリー・ノーブル教授（日本政府の政策と新興アジア）、丸川知雄教授（近年の日中経済関係：協力と競争）、保城広至准教授（日本のFTA政策：自民党と民社党）が報告し、仏側はフランス国際関係研究所のフランソワ教授（EUと東アジアの地域主義比較）、IAOのジロドール教授（多国籍企業の活動とASEAN経済統合）、IAOのジロドール研究員（日本の対アジア法整備支援）等が報告を行った。また、末廣昭所長は司会進行の一部と全体のとりまとめを担当し、須藤新事務職員（研究協力担当）は会場の準備などを手伝った。ワークショップには44名の参加者があり、各報告の質は高く活発な議論が行われた。



フランス側共催機関：東アジア研究所
参加人数：44名



学生セッション 生命システム・ゲノム医科学フォーラム （医科学研究所、分子細胞生物学研究所、新領域創成科学研究科）

医科学研究所（医科研）、分子細胞生物学研究所（分生研）、新領域創成科学研究科はパスツール研究所とENSリヨンにおいてフォーラムを開催した。本フォーラムの特徴の一つは、両国学生が主体となり企画・運営を行ったENSリヨンにおける学生セッションである。発表内容は両国共に優れ徹底した議論が行われたが、仏国学生の英語によるコミュニケーション能力は日本学生に比べ格段に優れていた。この点は学生、教員とも痛感させられ、大変貴重な自己認識と経験の場になった。一方、セッション終了後は学生同士で自由に意見交換を図ることができ、今後の継続的な交流が熱く約束された。ENSリヨンと医科研は、“国際学生フォーラム”への参加、新領域創成科学研究科は、“大学院生共同教育”の提案を行い、分生研が重ねてきた研究連携に加え今後の継続的な連携が模索された点も学術交流の大きな進展と言えるだろう。



フランス側共催機関：ENSリヨン（学生セッション）
参加人数：200名（うち学生セッション100名）

NEWS

秋の紫綬褒章受章

北岡伸一教授、辻省次教授、西澤直子名誉教授、石川正俊教授、井堀利宏教授が、本年秋の紫綬褒章を受章いたしました。

北岡 伸一 大学院法学政治学研究科・法学部 教授

大学院法学政治学研究科の北岡伸一教授が、本年秋の紫綬褒章を受章されました。北岡教授は、日本政治外交史の分野において長年にわたって教育、研究に努められ、狭義の当該分野にとどまらず、広く政治学の第一人者として、学界および教育界の進歩に貢献されました。



北岡教授のご業績の最大の特徴は、政治史と外交史のそれぞれの実証的水準を向上させつつ、総合された点にあります。最初のご著書『日本陸軍と大陸政策』は、内政と外交の構造的な連関を考察するにとどまらず、複数の政策過程を一次史料の渉猟に基づいて綿密に再現し、政治外交史に実証的なリアリティを与えることで、後進の研究に甚大な影響を与えました。また、協調外交の国内的基盤を検討する同書の問題視角は、以後の研究において一貫しています。それは個別研究のみならず通史の叙述にも強固な骨格を与え、『日本政治史』をはじめ日本政治外交史における最高水準という定評のある作品を発表されました。

冷戦の終焉と湾岸戦争を契機として、北岡教授は現代日本外交、そして内政の意思決定システムにも研究関心を注がれ、『自民党』『日米関係のリアリズム』『グローバルプレイヤーとしての日本』など、歴史研究に裏付けられた政治状況に対する冷徹な認識と、日本が果たすべき国際的役割とそれを支える政治・外交のあり方を模索する使命感が融合した数多くの著作を世に問われました。

北岡教授は、これらの業績に対して、吉田茂賞、サントリー学芸賞、読売論壇賞、吉野作造賞を受賞されました。さらに日本政治学会理事、日本国際政治学会評議員

などの要職を歴任して、学会の発展に寄与されたのみならず、社会的活動においても2004年から06年にかけては日本政府国連代表部次席大使を務められるなど、今日に至るまで激変する現代世界のなかで得難い羅針盤を提供されています。この度のご受章を心よりお祝い申し上げますと共に、先生のご健勝と益々のご活躍を祈念しております。

(大学院法学政治学研究科・法学部 谷口 将紀)

辻 省次 大学院医学系研究科・医学部 教授

辻省次教授（大学院医学系研究科脳神経医学専攻、医学部附属病院神経内科・ゲノム医学センター）が神経難病の病態解明研究におけるご功績により、本年秋の褒章において紫綬褒章を受章されました。



神経内科学が対象とする疾患には治療可能な疾患も少なくはありませんが、有効な治療法の確立していない進行性の難病が多く残されています。神経難病の原因、病態を解明し、治療法を開発することは、神経内科学の大きな課題で、臨床脳神経医学研究のフロンティアのひとつです。辻先生はゲノム医科学的研究手法を用いて、神経難病の原因遺伝子の発見、病態解明を進められ、神経難病研究の分野のリーダーとしてその発展に多大な貢献をされてきました。

辻先生は、これまでに歯状核赤核・淡蒼球ルイ体萎縮症（DRPLA）、脊髄小脳失調症（SCA2）、眼球失行と低アルブミン血症を伴う早発型失調症（EAOH）、皮質下梗塞と白質脳症を伴った常染色体劣性脳血管症（CARASIL）などの単一遺伝子による遺伝性の神経難病の病因遺伝子を世界に先駆けて発見し、神経変性の分子病態の解明に貢献されてきました。また孤発性の神経難病に関してもパーキンソン病の発症に先天性代謝異常症であるゴーシェ病の原因遺伝子が関与することを解明しました。これらの神経難病の原因遺伝子ないし感受性遺伝子の解明とともに、発症機序及び治療法開発研究の推進に貢献されています。神経難病の原因遺伝子の発見、分子病態機序に関するこれらの先駆的な研究成果は、神経内科学のみならず、脳神経科学やゲノム医科学を含む広い医学分野において高く評価されています。

ゲノム解析技術の爆発的な技術革新に呼応して、附属病院ゲノム医学センターの設立整備を進め、神経難病のみならず、すべての疾患の分子病態解明の発展に尽力されています。

ご受章を心よりお喜び申し上げますと共に、今後益々のご活躍を祈念いたします。

(大学院医学系研究科・医学部 後藤 順)

西澤直子名誉教授が、植物栄養学における功績により、平成23年度秋の褒章で紫綬褒章を受章されました。

西澤先生は、植物の鉄栄養研究において多大な業績をあげられました。イネ科植物は土壌中の溶けにくい鉄を利用するために、根からムギネ酸類を分泌し、鉄ムギネ酸類複合体として吸収します。ムギネ酸類やその生合成前駆体であるニコチアミンは、体内での鉄の移行にも関与し、植物が効率的に鉄を体内移行させ、細胞内で利用するために重要な役割を果たしています。先生は、ムギネ酸類の生合成経路のすべての酵素の遺伝子の単離を始めとして、鉄の吸収・移行・細胞内利用に関与する多くの遺伝子を単離してきました。これらは鉄栄養により発現が制御されますが、この応答機構は全く未解明でした。高等植物の微量元素欠乏応答性シス配列として最初の発見となった2つの鉄欠乏応答性シス配列の同定、これらに結合して遺伝子発現を制御する2つの新規転写因子の同定、この転写因子によって制御される鉄欠乏誘導性転写因子の同定により、先生は高等植物の鉄栄養制御に関わる多段階の遺伝子発現制御ネットワークを明らかにしました。また、これらの鉄代謝に関わる遺伝子を利用して鉄欠乏耐性植物、高鉄含有米などを作出し、圃場試験にも成功しています。鉄欠乏耐性植物の作出は、石灰質土壌における植物生産の向上をもたらし、食料の増産ばかりでなく、二酸化炭素の減少による地球温暖化防止や砂漠化の防止などの環境問題への貢献、バイオマスエネルギー増産などによるエネルギー問題の解決にも貢献することが期待されます。これらの発見や、鉄欠乏耐性イネの作出と圃場検定は、高等植物の鉄栄養における基礎と応用の両面で一貫した成果を上げた極めて先駆的な研究であるといえます。

これらの学術業績に対し、平成4年に「栄養ストレスと植物根の超微細構造に関する研究」により日本土壤肥料学会賞を、平成22年には「植物の鉄栄養制御に関する研究」により、日本農学賞・読売農学賞を受賞されています。これからも西澤先生の益々のご活躍とご健勝を祈念してやみません。

(大学院農学生命科学研究科・農学部 山川 隆)



大学院情報理工学系研究科の石川正俊教授が、情報システム・ロボット学における顕著なご功績により、本年秋の紫綬褒章を受章されました。

石川先生は長年に渡ってシステム情報学の教育研究に努め、新しい科学技術分野の創生にご尽力されました。

要素技術研究とその応用システム研究とを車輪の両輪とする先生独自の研究スタイルにより、高速ビジョン、触覚センサ、細粒度完全並列処理等の先端的な要素技術研究で世界をリードするだけでなく、それらを基盤とした高速知能ロボットシステムやヒューマンインターフェイス等応用システムの研究も幅広く進めてこられました。

中でも、1msの高速画像処理を実現する要素技術開発とその応用研究は、3次元計測、書籍の電子化、外観検査、ヒューマンインターフェイス、ロボット、医療、自動車、メディア等の幅広い分野で従来の性能を大幅に凌駕する画期的なシステムの創出に貢献しました。特に、高速画像処理による高速ビジュアルフィードバックのロボット制御への応用は、従来のロボット設計を根底から変えるものであり、かつ世界に先駆けて感覚・認識系と運動・行動系を統合したシステムを示したもので、その意義は極めて大きいものです。

以上の業績に対し、計測自動制御学会、応用物理学会、日本ロボット学会、日本バーチャルリアリティ学会、映像情報メディア学会、日本機械学会等、分野の違う複数の学会の業績賞や論文賞、さらには国際会議での論文賞等、多数の栄誉に輝かれました。また、現在は計測自動制御学会会長を務めておられます。

さらに、教育研究以外でも、東京大学における黎明期の産学連携を、総長特任補佐、副学長、理事・副学長としてリーダーシップを発揮され、現在の東京大学の産学連携理念・体制・規則等の原型を作るとともに、全国の大学の産学連携に対して先駆的な役割を果たされるなど、広く社会に貢献されています。

研究室一同、この度の受章を心よりお祝い申し上げますとともに、今後益々のご活躍を祈念しております。

(大学院情報理工学系研究科 奥 寛雅)



この度、井堀利宏教授が、財政学・公共経済学研究における功績により本年秋の紫綬褒章を受章されました。

井堀利宏先生は、長年にわたって財政分野における研究で多大な業績をあげられてきました。日本の財政学には複数のアプローチが存在しますが、そのなかでも井堀先生は、財政を近代経済学的手法を用いて研究する分野（公共経済学）での、日本における第一人者のひとりです。また先生は大学における教育にも大きく貢献され、かつての教え子たちは多くの主要大学において活躍されています。

先生のご研究は広範囲に及びますが、特に、世代間重複モデルを用いた資本蓄積に与える財政政策の効果、公共財の自発的供給モデルを用いた国際的政府間関係、および、日本における財政赤字と財政再建に関わる研究に大きな貢献があります。これら一連のご研究は高く評価され、先生は、日経・経済図書文化賞（1984年）、石橋湛山賞（2001年）、全国銀行学術研究振興財団賞（2004年）など数々の受賞をされています。これらの業績は海外でも高く評価され、それは先生が、公共経済学における主要な学術誌である、Journal of Public Economics、International Tax and Public Finance、European Journal of Political Economy、Finanz Archive等の編集委員を歴任されていることから窺えます。さらに、国内でも日本経済学会会長や日本財政学会代表常任理事（会長に相当）を務められ、我が国の財政・公共経済研究において中核的な役割を果たされてきました。

また井堀先生の専門的知識は、日本の財政制度改革にも少なからぬ影響を及ぼしてきたと考えられます。先生は、長年にわたって政府税制調査会委員、国税審議会委員、財政制度等審議会委員、郵政行政審議会委員など多くの政府審議会の委員を務められ、制度改革や税制改革の方向づけなど、我が国の財政政策上重要な諸課題に対して多大な社会的貢献を果たされてきました。

以上のように、井堀先生は財政学や公共経済学における研究を発展させ、後進の研究者を指導し、かつ、模範となられてきました。また、これら研究・教育における推進者としての役割に加え、実際の政策形成において果たされた役割も大きく、その功績はまことに顕著であると広く考えられています。

これからも井堀先生の益々のご活躍とご健勝を祈念いたします。

（大学院経済学研究科・経済学部 林 正義）



三谷太一郎名誉教授が文化勲章を受章いたしました。

三谷 太一郎 名誉教授（大学院法学政治学研究科・法学部）

三谷太一郎先生が文化勲章を受章されました。まことに喜ばしい限りです。

三谷先生は東京大学法学部を1960年に卒業され、法学部助手、助教授を経て、1973年に教授となられ、1997年に、東京大学を退職されました。この間、法学部長・法学政治学研究科長、日本政治学会理事長を務められ、大学と学会に対して大きな貢献をされました。その後、成蹊大学教授を務められ、2005年に退職されましたが、2002年から学士院会員、2006年からは宮内庁参与を務めておられます。

三谷先生は、やはり文化勲章を授与された故・岡義武教授のもとで日本政治外交史を専攻され、最初のご研究では、それまでたんなる権力政治家と見られることの多かった原敬について、その理念を抽出し、政党政治確立に向けて果たしたリーダーシップについて考察されました。

以後、先生は、様々な側面から戦前における政党政治の条件について研究を深められ、吉野作造に代表される自由主義知識人や、井上準之助に代表される国際金融家の役割、そして司法に対する政党の統制という観点から、大正期における陪審制の導入についても重要な研究を成し遂げて来られました。

三谷先生はその研究と教育においてきわめて厳格かつ禁欲的であり、良い意味で象牙の塔の雰囲気漂わせておられます。しかし社会は先生の学識と人格を必要とし、2002年～2005年には日韓歴史共同研究の日本側座長を務められ、また近年の裁判員制度の導入についても、大きな影響を及ぼされました。現在の宮内庁参与の地位は、学者としては小泉信三、団藤重光両先生に続く三人目であり、三谷先生に対する関係者の信頼の深さを示す事実です。

今回の文化勲章を機に、三谷先生は、後進の研究者や大学人のみならず、日本社会全体にさらに大きな指導的影響を与えていかれることと信じます。ますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

（大学院法学政治学研究科・法学部 北岡 伸一）



文化功労者顕彰

菅野卓雄名誉教授、黒岩常祥名誉教授が文化功労者として顕彰されました。

菅野 卓雄 名誉教授 (大学院工学系研究科・工学部)

菅野先生は昭和34年に修了された大学院時代、同年より平成4年まで在職された本学教官時代、さらに本学を停年退官されたあと在職された東洋大学の期間を通じ、一貫して半導体デバイス、超伝導デバイスをはじめとする微細電子デバイスの物理と製造プロセスの研究を続けられました。この間、狭い紙面では挙げきれない数多くのご業績がございますが、中でもMOS（金属酸化半導体構造）デバイスの研究は今日の情報機器の要であるLSI（大規模集積回路）を実用化するための重要な基礎研究として内外から高く評価されています。当時、産業界では実用化が困難と思われていたMOS構造の動作物理を根本から解明し、産学の研究者を組織し基礎および実用化研究を推進し、産業応用のための道筋を示し指導してきたご業績は、「MOS技術のパイオニア」として広く評価されており、電子通信学会業績賞、東京都科学技術功労者、紫綬褒章、日本表面科学会功績賞、通商産業大臣賞、C&C賞、応用物理学会業績賞等々のご本人の数多くの受賞、顕彰はもとより、当分野第一の国際会議であるISSCC（国際固体回路会議）で2001年“Takuo Sugano Award”が設けられ毎年後進の研究者が表彰されるなど、世界の半導体デバイス研究の第一人者として卓越した活躍をされてこられました。



長年にわたる学術研究とともに、本学においては工学部長、東洋大学においては工学部長および学長、理事長などの要職を歴任して大学運営に盡力するとともに、学外においては各種学会会長、審議会専門委員、財団法人理事長・評議員等として学術の発展と普及に多大の貢献をされ、応用物理学会名誉員、電子情報通信学会名誉員、電気学会終身会員、日本表面科学会名誉員、IEEE Life Fellow等々として幅広くお元気でご活躍です。今回、これら電子工学への長年のご業績に対し文化功労者に顕彰されましたことは誠にめでたく、先生の教えを受けたものとして喜びにたえません。

(大規模集積システム設計教育研究センター、大学院工学系研究科・工学部 浅田 邦博)

黒岩 常祥 名誉教授 (大学院理学系研究科・理学部)

本学の名誉教授である黒岩常祥先生が本年度文化功労者に顕彰されました。先生は1971年に本学大学院理学系研究科博士課程を修了され、東京都立アイソトープ総合研究所研究員、岡山大学理学部助教授、基礎生物学研究所教授を経て、1987年に本学理学部生物学科教授に着任され、生命の基本単位である細胞内のミトコンドリアや葉緑体の分裂・増殖そして遺伝の基本機構を解明されました。また、附属植物園長、総長補佐、評議員として大学の運営に携わられただけでなく、教育に尽力され、現在各分野で活躍している多くの人材を輩出しております。2002年に本学をご退官後は、立教大学理学部教授に着任なされ、極限生命情報研究センター長を務め、現在特任教授として活躍しておられます。



ミトコンドリアと葉緑体は生命活動に必要なエネルギーをつくり出す細胞小器官で、その分裂と遺伝に関する発見は細胞の起源の解明にも迫るものです。黒岩先生は、ミトコンドリアと葉緑体が多重リング構造からなる分裂装置を使って分裂・増殖することを発見し、その装置の構成タンパク質や遺伝子を同定し、これまで謎に包まれていた細胞小器官の分裂・増殖の機構を明らかになりました。この研究を推進するため、最も原始的な真核生物と考えられる紅藻“シズン”を実験材料として開発し、2004年～2007年には真核生物で初めて文字通りの100%ゲノム解読に成功されました。一方、超高分解能蛍光顕微鏡の開発など、技術開発にも積極的に取り組み、細胞小器官の遺伝様式を特徴づける「母性遺伝」が、雄由来のDNAの選択的分解が原因で起こることを発見されました。その可視化した顕微鏡写真を見た多くの方々は今もなお驚きの声を上げられます。

これらの独創的な研究業績に対して、これまで東レ科学技術賞、紫綬褒章、米国植物科学賞（バーンズ賞）、日本植物学会大賞、2010年には、みどりの学術賞、日本学士院賞を受賞され、日本学士院会員にも選定されておられます。

(大学院新領域創成科学研究科 河野 重行)

一般ニュース

地球観測データ統合連携研究機構

第8回アジア水循環イニシアティブ (AWCI) 国際調整グループ会合および第1回気候変動評価と適応に関するワークショップを開催

10月6日(木)～8日(土)の会期で、韓国ソウル市にあるCOEXを会場として実施された第8回アジア水循環イニシアティブ(AWCI)会合は、韓国Sejong大学のDeg-Hyo Bae教授が現地側のホストとなり、当機構の小池俊雄教授(工学系研究科)の研究グループが共催する形で行われた。スポンサーとして、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)および宇宙航空研究開発機構(JAXA)が後援した。会議のメインテーマは、これまでのAWCI研究活動の進捗状況を各国で確認し合い、次期フェーズに向けての実施計画を議論するというもので、日本を含むアジア17カ国からおおよそ50名の水文気象研究者らが出席した。



COEX国際会議場 韓国ソウル市



(左) Jae-Hyun Park氏、(右) Deg-Hyo Bae教授

会議の冒頭で、韓国政府、国土交通海洋省のJae-Hyun Park氏(水資源課長)にご挨拶をいただいた。氏は今年の韓国での豪雨について言及され、これまでAWCIで研究開発してきた統合的データセットの取り組

みは、アジアの水資源問題を解決するのに非常に有用な枠組みで、韓国政府もAWCIへの参加についてたいへん感謝している、などの謝辞を述べられた。

第一日目のセッションでは、参加していたAWCIのメンバーが、それぞれ自国でのAWCIの取り組み状況について報告した。デモンストレーションプロジェクトが大きく進展しているという現状、小池教授による「GEOSS(複数の観測システムからなる地球観測)の新しい取り組み」である、水循環インテグレータの紹介、そのコンセプトとなる、ワークベンチ(観測やデータ統合、意思決定者などが協働する場)を通じて、さらに相互に連携することの重要性などが報告され、各国が抱えている水問題(洪水や渇水、水質汚染などの水災害)の解決のために、次期フェーズに移行する準備も整ってきていることが、参加者間で了解された。

「観測」、「データ統合」、「予測」の各セッションでは、JAXA、気象庁、韓国気象庁、土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター、国連大学などから、専門家にお越しいただき、それぞれの能力開発プログラムを詳しくご紹介いただいた。

第二日目には、分科会が行われた。「東アジア」、「東南アジア」、「南アジア」、「雪氷・氷河」地域の4つのグループに分かれて議論が行われ、それぞれのアイデアをテンプレートにまとめた。

最終のセッションでは、リオ+20に向けて、小池教授より、“Green Growth with Blue Water”(グリーン経済のための水資源管理)の概念について紹介があり、地球観測、予測、データ統合、およびWater Nexus(農業、エネルギー、健康、水質汚染、生物多様性、エコシステムなど)に焦点を当てて、活発な議論を行い、アイデアを集約したサマリーおよび、実施計画案を作成した。来年1月23日～25日にインド・アーメダバードにて開催する第5回GEOSSアジア太平洋シンポジウムにて、今回の成果を発表することとなっている。

(その後、この第5回GEOSSアジア太平洋シンポジウムについては、予定の変更があり、3月もしくは4月に東京にて開催予定。)



第8回AWCI-Seoul会議 グループ写真

AWCI-Seoul会議のプログラムなど詳しい情報は、以下のURLからご覧ください。

http://monsoon.t.u-tokyo.ac.jp/AWCI/meetings/Seoul_Oct2011/index.htm

お問い合わせは、下記までお願いいたします。

地球観測データ統合連携研究機構

<http://www.editoria.u-tokyo.ac.jp/>

電話 03-5841-6132 (内線26132)

本部管理課

国際交流から改めて知ること —白金台ロッジの交流促進行事を開催—

東日本大震災直後には多くの居住者が自国に帰り、静寂に包まれた白金台ロッジであったが、今は本来の活気を取り戻している。そうしたなか、同ロッジ相談主事の楠城一嘉地震研究所特任助教の企画による二つの行事が、この秋開催された。

一つは、居住者間の交流を深める目的で10月22日(土)に開催した「Autumn Friendship Party」である。10カ国以上から総勢43名が参加したパーティは、終始活況を呈した。なかでも、恒例のBINGOゲームは、今回も場を盛り上げてくれた。実はロッジのパーティに採り入れるようになって知ったことだが、BINGOは世界共通のゲームではない。そこで、BINGOに馴染みの薄い国から来た参加者には、ルールの説明から始めた。子どもから大人まで参加者全員が、景品獲得を目指し思わず無心となる瞬間を、断続的に共有する——BINGOゲームの醍醐味といえる。そして、この体験の共有が、居住者間の懇親をさらに深める。パーティは、盛況のうちに幕を閉じた。



Autumn Friendship Party にて

二つめは、11月5日(土)に開催したロッジ近郊の名所を歩く「Autumn Sanpo(散歩) Walk」である。周辺に観光地や名所の多い白金台ならではの立地と、ファミリーでの入居が多いロッジの特徴を組み合わせることで、期待通り、子どもと大人が一緒に楽しめるイベントとなった。今回は、総勢21名が参加し、約3時間かけて

目黒駅近郊のお寺や目黒不動尊、目黒寄生虫館などを見学した。特に寺社での手の清め方や参拝の仕方、さらにその理由などは、参加者の関心と疑問を喚起した。外国人にとっては、初めて目にする異文化である。一方、こうしたことを疑問も抱かずに受け入れてきた日本人側は、論理立てて回答するのに窮することしばしばであった。



目黒不動尊にて集合写真

このように白金台ロッジでは、家族が参加しやすい行事を開催し、居住者間の交流促進を図っている。それはまた、日本人にとって当たり前のことのなかに、外国人が新鮮と受け止めるものが数多く存在することを、再認識する機会を提供してくれる。こうした事柄のエッセンスだけでも説明できるようにしておくこと、これも国際交流の重要な一環に他ならない。

本部学務課

「平成23年度学務研修会実務勉強会」を開催

11月9日(水)、平成23年度学務研修会実務勉強会が、学生支援センターの2階大会議室及び3階ディスカッションルームを会場に開催された。本部・部局で教育・学生支援業務を担当し、同業務に従事した年数がおおむね5年以内の者34名が参加した。この実務勉強会は、業務の円滑な処理に必要な基礎知識の習得、学生支援体制の充実と業務能力の向上に資することを目的に、教育・学生支援部が中心となって毎年行っているものである。

開講式では教育・学生支援部の富田靖博部長から昨今の大学や学生を取り巻く状況、学生支援を担当する職員に求められる役割及び実務勉強会の趣旨などの説明がなされた。引き続き、午前中は吉見俊哉副学長(教育企画室長・大学総合教育研究センター長)により「東京大学における教育改革の推進について」の講話が行われた。冒頭の「東京大学の弱点は何か」との問いかけに対し、受講者が直ちに答える場面や悩みながら答えが見つからない場面などが見受けられた。その後、本部学務課教務

チーム佐藤正係長による学務システムに関する講義「UT-mateの運用について」が行われた。



吉見副学長による講話の様子



バリアフリー支援室による車椅子の操作説明

午後は班別に事例研究を行い、学生担当窓口において対応が求められる事例として、「障害のある学生への支援」、「教務事務事例演習」が行われた。「実際に車椅子を使用する際の操作方法」や「電話や窓口での対応に必要な学籍、休学、留学など教務事務の基礎知識」などの演習も行われた。また、東日本大震災時の教訓から、「災害発生時における学生への対応」として、学生の安否確認の有効な方法などについても意見交換が行われた。

事例研究後に配られた模範解答や日頃接する機会のない他部局の人達との熱のこもった議論の中で、様々な意見や考え方、他部局の状況を知ることとなり、アンケートの結果からも、今後の仕事を行う上で活用できると答えた受講者がほとんどであり有意義な勉強会となった。



「UT-mateの運用」に関する講義

本部総務課 業務改革ワークショップの開催

11月9日（水）、山上会館及び本部棟12階大会議室において、業務改革ワークショップが業務改革推進室の主催で開催された。

本ワークショップは、若手・中堅職員を対象とし、各部局より推薦された31名（本部職員4名、部局職員27名）が参加した。

はじめに、尾越和博副理事（業務改革推進室長）より開催の目的及び、職員への意識改革を促し、大学全体で業務改革への取組が日常的に行われることを目指すとの開会挨拶があった。

続いて、西成活裕先端科学技術研究センター教授より「効率化とゆとりについて」というテーマで講演いただいた。

参加者からは、「渋滞と仕事を関連させた話が興味深く面白かった」「実際に業務を遂行する上で活用できるポイントが多々あり参考になった」等の意見が聞かれ、アンケートでも大変好評であった。



西成活裕教授講演の様子

午後は、テーマ別にグループに分かれ、問題点の抽出

と改善策の提案まで議論した後、各グループより成果発表を行った。

*** テーマ ***

- ①業務改革のあり方について
- ②大学における事務職員が果たすべき役割とは
- ③時間内に業務を終わらすためには
- ④本部と部局の関係

ぎこちない雰囲気ではまったグループセッションも時間が経つにつれて、ファシリテータ（業務改革推進室員）の巧みなリードも相俟って活発に意見交換を行うようになり、最終的には予定の時間を延長するほどの白熱ぶりであった。

参加者からは、「他部局・他分野の方と意見交換が出来、大変勉強になった」「部局内でもこのような意見交換の場を作りたい」という声が多かったが、全グループにおいて教職員及び職員間のコミュニケーション不足が指摘されており、大きな課題の一つとして認識された。なお、実際に理学部では、今回の参加者が中心となり、「業務改善連絡会」を定期的に行うことにしたとの例も聞かれている。



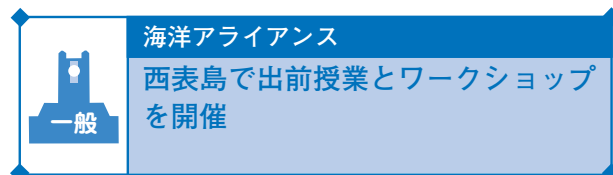
グループセッションの様子（各自意見を付箋に記入…）



グループセッションの様子（問題点をグループ分け）

最後に、若井祐次総合企画部長より各テーマについて講評があり、行動シナリオの「プロフェッショナルとし

ての職員の養成」達成目標について触れ、本学が世界のリーディング大学としてその力を発揮していくためには企画力、行動力が重要であること、また、今後の財政状況を考えた時に「費用対効果」や「選択と集中」といった観点は避けては通れない課題であるとの指摘があった。



11月11日（金）、沖縄県西表島の竹富町立大原中学校において福代康夫教授（アジア生物資源環境研究センター センター長）による出前授業「きれいな海と豊かな海」が開催された。

出前授業には全校生徒22名の他、教職員、近隣住民や小さな子供たちも参加した。サンゴ礁の美しい「キレイな海」と、魚の獲れる「豊かな海」ができる仕組み、プランクトンの大発生により引き起こされる赤潮とその魚への影響、毒をもつプランクトンが人に与える影響等についてビデオ映像を交えた説明を受け、「西表島の海を護るために僕たちは何をしたらいいですか?」「プランクトンの作る毒に予防はできないのですか?」「プランクトンはどうして毒を作るのですか?」「これまではキレイな海をあたりまえと思っていたけど、西表の海をどうやって護っていけばいいか、両親や先生、友達と考えていきたい」など質問や感想が相次いだ。



授業後に記念写真

翌11月12日（土）には西表島大原・離島振興総合センターで「海の利用、保護、管理のあり方を考えるワークショップin竹富町」が開催された。本ワークショップは、適切な海洋の保護と利活用のあり方について、関係する産・学・官・地域の方々と共に考えることを目的として、本学海洋アライアンスと本年3月に自治体として初めて海洋基本法に基づく「竹富町海洋基本計画」を策定し、町と町民が自ら率先して海洋環境の保護などの様々な施策を精力的に行っている竹富町との共催で行われた。

第一部では海洋保護区の意義や海洋自治体における沿岸域総合管理等について海洋アライアンスイニシアチブ事業「島嶼における海洋保護区のあり方と意義」に関わる八木信行准教授（農学生命科学研究科）、脇田和美研究員（海洋政策研究財団）を含む専門家から説明を受けた後、八重山圏域における国や自治体による海の利用や管理の取り組みについて環境省那覇自然環境事務所、石垣港港湾事務所、海上保安部、沖縄県水産業改良普及センター、竹富町自然環境課などから報告された。さらに、黒倉壽教授（農学生命科学研究科）をファシリテーターとし、内閣官房総合海洋政策本部事務局と、実際に海の利用者である竹富町ダイビング協会、西表島カヌー組合、海運業の方々と東海大学沖縄地域センター、WWFサンゴ礁保護研究センター、本学アジア生物資源環境研究センターの専門家を加えて、今後どのように海を利用していききたいかについて議論された。



16名のパネリストと黒倉壽 教授（農学生命科学研究科）

続く第二部では「絶海の孤島と生活する海」と題してクルーズツアーが行なわれ、東海大学沖縄地域センターの水谷見氏を含む専門家の説明を聞きながら仲御神島や石西礁湖を巡った。

本ワークショップは、空港や竹富町役場のある石垣島からフェリーで約40分もの移動が強いられる西表島での開催にもかかわらず、島の内外（遠くは東京）から約70名が参加し、海洋自然保護への意識の高さと海洋保護区への関心の強さが浮き彫りとなった。



後日送られてきた出前授業の感想文

海洋アライアンスホームページ

<http://www.oa.u-tokyo.ac.jp/>

地球観測データ統融合連携研究機構



GEO (Group on Earth Observations: 地球観測に関する政府間会合) 第8回総会とExhibition (展示の紹介) を開催

11月15日（火）から17日（木）の会期で第8回GEO総会が、イスタンブールコンgresセンター（トルコ・イスタンブール）にて開催された。現地側ホストを、トルコ科学技術研究委員会（TÜİBTAK：The Scientific and Technological Research Council of Turkey）が担当し、スイス・ジュネーブに本部を置くGEO事務局が共催運営した。GEOの加盟国は、今年度新たに、タジキスタン共和国とコロンビア共和国の2カ国が増えて、全体で、87カ国及び欧州委員会、61参加機関となった。世界90カ国から、各国政府から代表団が参加し、参加者総数は383名にのぼった。

JAPAN-GEOの主幹である、加藤善一 文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）が日本代表として参加され、同じく研究開発局環境エネルギー課の福井正俊環境科学技術推進官が同行された。本学地球観測データ統融合連携研究機構からは、GEO構造とデータ委員会（ADC）の共同議長である、柴崎亮介教授（空間情報科学研究センター）と、アジアおよびアフリカにおいて、地球観測データを用いた研究イニシアティブ、アジア水循環イニシアティブ、アフリカ水循環調整イニシアティブを率いる代表であり、同時に我が国のGEOSS（複数のシステムからなる地球観測システム）作業部会の主査を務め、文部科学省参与の任にある、小池俊雄教授（工学系研究科）らが参加した。

GEO総会の冒頭では、トルコ科学技術産業大臣のNihat Ergun氏が開会の挨拶をなさり、先ごろ発生したトルコ東部地震の救援に日本から向かい、現地での余震で亡くなった宮崎淳氏についても触れられ、人間同士が国籍を超えて助け合い協働する精神の尊さについて説かれた。

また、日本代表として、GEOSSの進捗状況を報告された文部科学省の加藤審議官も、トルコ東部大地震に対するお悔やみを述べられたと同時に、本年3月11日に起きた我が国の東日本大震災に際して、各国からの支援をいただいたことについて深い謝辞を述べ、このような未曾有の大震災を受けて、日本の地球観測がどのように貢献できるかについて言及があった。

また、総会のサイドイベントとして行われた第8回GEO展示会場では、GEOSSを構成するGEO加盟国および参加機関が、地球観測に関するそれぞれの主要な取り組みを広く参加者や一般にも紹介するものとして、各展示ブースでポスター発表、ミニレクチャーなどを繰り広げた。Japan-GEOについては、文部科学省の主導により、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、海洋研究開発機構

(JAMSTEC)、産業技術総合研究所 (AIST)、国土地理院 (GSI)、リモートセンシング技術センター (RESTEC)、および本学から地球観測データ統融合連携研究機構が参加し、数か月前より複数回の電話会議での調整を経て、地球観測を用いた我が国の研究成果を、四つのフェーズ「測る」「集める」「統合する」「発信する」に取りまとめで、各機関の垣根を超えて合同で展示発表を行った。また今回は、「東日本大震災スペシャル」と題して、震災関連の特別展示も行い、各国の訪問者からも大きな反響があった。



JAPAN-GEO代表団グループ写真：前列左から、JAXA梶井執行役、本学柴崎教授、小池教授、MEXT加藤審議官、福井推進官、JAMSTEC深澤領域長

また今回初の試みとして、16日と17日の昼休み時間に、ブース内に聴衆を集めて、Japan GEO Special Programme (ランチタイムレクチャー) と称して、日本代表団の中から著名な教授および専門家に、10分程度のミニプレゼンテーションをしていただいた。このミニ講演会も非常に好評を博し、とりわけ震災関連の特別講演では、聴衆から質問なども続出し、昼休みの時間をオーバーするほどの盛況であった。



特別プログラム ランチタイムレクチャー

以上、第8回GEO総会 (イスタンブール) について詳しくは下記URLをご参照ください。

<http://www.earthobservations.org/geo8.shtml>

また、本件に関するお問い合わせは、地球観測データ統融合連携研究機構事務局までお願いします。

電話: 03-5841-6132

E-mail: editoria@editoria.u-tokyo.ac.jp



本部人材育成課

東京大学教職員永年勤続者表彰式行われる

平成23年度の東京大学教職員永年勤続者表彰式が、11月18日 (金) 10時から、小柴ホールにおいて、濱田純一総長、武藤芳照理事 (副学長)、久保公人理事、関係部局長及び関係事務 (部) 長等の列席のもと行われた。

表彰式では、被表彰者120名を代表して、医学部附属病院看護部副看護部長 下左近寿美さんに表彰状の授与並びに記念品が贈呈された。総長から挨拶の後、被表彰者を代表して、大気海洋研究所事務部副事務長 平澤敏之さんより謝辞が述べられた。



濱田総長から表彰状を授与される下左近寿美さん



濱田総長に謝辞を述べる平澤敏之さん

なお、本年度表彰された方々は次のとおりである。

教育・学生支援部

柏倉 まゆみ

我妻 美弥子

高鳥 国之

栗本 孝子

研究推進部

近 泰子

田村 俊一

社会連携部

吉泉 浩二

国際部

長谷川 智子

環境安全衛生部

徳田 浩慈

総合企画部
丸山 正巳
星 勝信
人事部
東 高之
榎本 弘子
戸田 博
平野 学
財務部
福岡 高明
施設部
青木 功
黒須 禎弘
資産管理部
藤田 和夫
附属図書館
久保田 壮活
原 香寿子
松井 優子
アイソトープ総合センター
清水 雅弘
情報基盤センター
松岡 喜美代
宮地 亨
大学院医学系研究科・医学部
坂尾 雅実
有馬 邦彦
伊藤 英明
野口 知行
古田 智嗣
三瓶 敏光
萩原 偉彦
長澤 伸行
根津 誠
藤田 正義
日暮 芳己
三輪 由貴子
福島 るみ子
下左近 寿美
小武方 希穂子
佐竹 和代
鳩宿 あゆみ
宗形 晴美
安田 恵美
安藤 基子
加賀 弥生
関 純子
田上 障子
大学院工学系研究科・工学部
長縄 成実
大山 勝
須長 健介
種市 政弘
加藤 孝義
茂木 勝郎
山崎 由美子
大学院人文社会系研究科・文学部
下村 恵美子
大学院理学系研究科・理学部
梅木 誠
清水 以知子
金子 勉
熊崎 丈晴
鈴木 智明

松崎 武
小牧 義輝
吉田 和行
大学院農学生命科学研究科・農学部
阿部 淳
川越 義則
木船 聡
中村 明彦
大石 諭
高野 充広
鶴見 康幸
村瀬 一隆
米道 学
横尾 佐世
大学院経済学研究科・経済学部
大学院総合文化研究科・教養学部・
大学院数理科学研究科
茂出木 理子
菊地 仁一
灰塚 毅弘
笠原 裕子
安藤 京子
清野 和彦
葛城 忠彦
小澤 功
橋本 涉
権藤 智香子
橋都 直子
大学院薬学系研究科・薬学部
大学院新領域創成科学研究科
医科学研究所
太田 由起子
相良 洋
油井 聡
住谷 啓介
澁谷 弘毅
秦 裕子
中川 清美
和田 美紀
小屋根 たえ子
市来 須美子
森 有子
地震研究所
大川 直子
東洋文化研究所
清水 律子
社会科学研究所
影澤 政隆
生産技術研究所
佐野 偉光
中村 正俊
水谷 彰
柳澤 照幸
池田 博一
板倉 善宏
大西 武士
奥山 光作
史料編纂所
二本柳 直美
分子細胞生物学研究所
野口 由紀
物性研究所
土屋 光
橋本 光博
幸路 英吉
佐藤 美香

本部入試課
入試事務室の設置

平成24年度入学者選抜実施に関する事務を処理するため、1月1日（日）から3月31日（土）までの間、入試実施委員会のもとに、入試事務室が設置されることとなった。

入試事務室は、教育・学生支援部入試課長を室長に、室長代理、室長補佐及び室員若干名をもって構成される。室員は、入試課職員のほか、本部各課等から派遣される事務職員で、およそ3か月にわたり、入学試験に関する業務に当たる。

本部入試課
**平成24年度大学入試センター試験の
本学割当数決まる**

平成24年度大学入試センター試験の東京地区での割当数が、79,869人に決まり、このうち本学が分担する志願者数は11,459人に確定した。なお、平成24年度は、本郷試験場・教養学部試験場及び教育学部附属中等教育学校試験場の他、都立高等学校1校・私立高等学校3校の計4校を借用して実施することになった。各試験場ごとの割当数及び担当学部は、次のとおりである。

試験場名		志願者数	担当学部
1 東京大学本郷試験場	法学部	1,045	法学部
	経済学部	540	経済学部
	工学部	1,290	工学部
	薬学部	167	薬学部
	その他	0	
	小計	3,042	
2 東京大学教養学部試験場		3,217	教養学部
3 東京大学教育学部附属中等教育学校試験場		860	教育学部
4 私立富士見丘高等学校試験場		1,120	医学部
5 私立海城高等学校試験場		1,260	文学部
6 都立日比谷高等学校試験場		880	理学部
7 私立開成高等学校試験場		1,080	農学部
合計		11,459	



大学院工学系研究科・工学部
部局
イアエステ (IAESTE) 研修生歓迎会の報告

7月22日（金）、本学本郷キャンパス第二食堂にて、イアエステ（IAESTE）研修生の歓迎会が行われた。イアエステは理工農薬系学生のための国際インターンシップを仲介している国際非政治団体である。国際的な広い視野を有するエンジニアを養成することを目的として、1948年以來、ヨーロッパを中心に活動を続けており、ユネスコ、国際経済社会理事会及び国際労働機関を諮問団体として、4千社に及ぶ企業の後援を軸に、現在世界80余カ国が加盟し、これまでに30万人近い学生を相互に交換してきた。

イアエステの日本委員会であるイアエステ・ジャパンは、「日本の大学に在籍中の理工学系学生の諸外国における技術研修および諸外国の理工学系学生のがわが国における技術研修を援助し、国際親善と相互理解の増進に寄与すること」を目的としている。理事役員（東京大学等の維持校教員や賛同企業の関係者）の指導の下、事務局職員と学生ボランティアによって運営されている。

本学では、海外への学生の派遣の他に、日本での受け入れも行っている。研修期間は個人で異なるが、多くは7月から9月にかけて行われる。研修生には、イアエステの日本人学生ボランティアが主に1名付き、滞在中のサポート等を行っている。

今回実施された歓迎会は、工学部における学生、教職員および卒業生の親睦団体である丁友会と、イアエステによって共催された。17時半から19時半まで開かれ、研修生20名をはじめ、受け入れ研究室の関係者、学生ボランティアなど総勢約60名の方々に参加していただき、歓迎会はとても盛況であった。また、研修生や、大学関係者のとても良い交流の場ともなった。



2011年度イアエステ研修生歓迎会

生産技術研究所

「第7回駒場キャンパス技術発表会」 開催される

部局

生産技術研究所と総合文化研究科・教養学部共催の第7回駒場キャンパス技術発表会が10月12日（水）生産技術研究所An棟2階コンベンションホールにおいて開催され、多くの熱心な聴講者により発表に対する質疑や討論が盛んに行われた。

特に今回は六本木時代から続く生産技術研究所の技術発表会としては20回目となる。報告集の記念記事として過去全20回の発表者および発表題目、歴代委員長の挨拶文などを掲載した。技術発表会20年間のあゆみとともに、技術職員を取り巻く社会情勢や環境の変化なども読み取れるような記事となっている。

招待講演では大気海洋研究所の塚本久美子技術専門員、石垣秀雄技術専門職員、空雅利技術専門職員らにより「紹介します！大気海洋研究所」と題して、大気海洋研究所の研究活動、研究船白鳳丸によるウナギの産卵海域調査、同研究所に附属し3.11の震災で津波の被害を受けた国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）の被災状況などについて大変興味深い講演が行われた。

懇親会は生研や教養学部の教職員はもちろん、外部からの参加者も有り、多くの方が参加され、有意義な交流ができた。

また、高羽禎雄・藤井陽一両東大名誉教授（生研3部）による琴とフルートの演奏（宮城道雄「春の海」）、東大OBの道下洋夫さんのピアノと奥様の朋子さんによるフルート演奏、さらにはピアニストの比留間千里さんによるピアノ独奏等が行われ懇親会に華を添えた。

今年も企画段階から開催に至るまで、多くの技術職員のご協力をいただき、また事務職員のサポートに対して心から感謝申し上げます。



技術発表会の様子



春の海を演奏される高羽先生（琴）と藤井先生（フルート）

人工物工学研究センター

「東京大学と日本原子力研究開発機構間の計算科学研究における組織連携」記念会が開催される

部局

10月14日（金）、東京大学と（独）日本原子力研究開発機構（以下、JAEA）間の計算科学研究における組織連携記念会が、柏キャンパス総合研究棟にて開催された。記念会には、石黒博柏市副市長、松本洋一郎理事（副学長）、戸谷一夫JAEA理事ら、総勢約60名が参加した。

会に先立ち、松本理事と戸谷理事らが、連携拠点である協力研究実験室（写真）を視察するとともに、JAEAが駐在する共同利用棟を視察され、組織連携の中心となる本学人工物工学研究センター（以下、RACE）、JAEAシステム計算科学センター（以下、CCSE）の研究成果等についてパネルを用いた説明を受けた。

会では、影山和郎RACEセンター長進行のもと、本学とJAEAの包括協定に関する覚書の紹介、RACE、CCSEの活動紹介、研究連携の具体的な取り組みに関する紹介等が行われた。研究連携では、最先端のシミュレーションで不可欠な高度計算機科学技術と構造材料シミュレーション技術に力点を置き、現状と今後の展開について報告があった。また、教育や人材育成の観点からは、セミナーやコロキウム、ワークショップ等の企画を通じて、産業界や社会に根差した研究開発の実践を遂行している現況の紹介があった。戸谷理事の閉会挨拶では、JAEAが福島事故収束・除染・廃炉への支援に全組織を挙げて取り組んでいる状況が紹介され、会場からも共感の声が聞かれ期待の高さも窺えた。

CCSEは、今年5月にJAEA上野事務所から本学柏キャンパスに拠点を移し、RACEを窓口として、工学系研究科、新領域創成科学研究科、情報基盤センターとの研究連携を行うこととなった。研究連携は、原子力の安全性や健全性にかかわるシミュレーション技術、耐震工学のみならず、大規模複雑シミュレーション基盤技術や機能材料開発など、多分野広範囲に亘る。この連携により、原子力研究開発、計算科学に新しい力・流れがもたらさ

れると考えられる。学内に組織全体を迎え入れて教育・研究を連携することは、本学にとっても初めての試みであり、今後の展開が注目される。



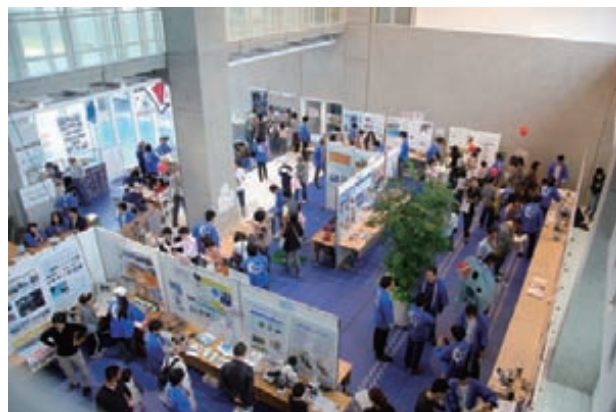
連携拠点施設前にて、左から村松CCSEセンター長、戸谷JAEA理事、松本理事、影山RACEセンター長

柏キャンパス・リエゾン室
柏キャンパス一般公開開催

10月21日（金）、22日（土）の両日にわたり柏キャンパス（新領域創成科学研究科、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、国際高等研究所数物連携宇宙研究機構、高齢社会総合研究機構、環境安全研究センター柏支所、国際センター柏オフィス、柏図書館）及び柏IIキャンパス（生涯スポーツ健康科学研究センター）において一般公開が開催された。5月に一部が柏キャンパスへ移転した高齢社会総合研究機構は、今回初めての参加となった。

今年は東日本大震災があり、「英知集結—科学で日本を元気にしよう—」をテーマに、キャンパスとして特別講演会やスタンプラリーを開催したのをはじめ、各部署とも、日頃の研究成果の紹介、実験や体験コーナー、ガイドツアー等それぞれ特色ある催しが行われた。

帰り際には、駅へ向かうシャトルバスが多くの乗客であふれ、キャンパス構内で自動車渋滞の光景が見られるほど、両日とも大盛況であった。2日間を通して約6,000名の来場者が訪れ、地域に開かれたキャンパスの雰囲気が存分に感じられた。



家族連れなどで賑わう柏キャンパス（大気海洋研究所）

生産技術研究所
先進モビリティ研究センター（ITSセンター）ITSセミナーシリーズ15「ITSセミナー in 仙台～地域社会の活性化と次世代モビリティ～」開催される

10月24日（月）13時より、東北大学片平キャンパス片平さくらホールにて、東京大学ITSセミナーシリーズ「ITS セミナー in 仙台～地域社会の活性化と次世代モビリティ～」を開催した。先進モビリティ研究センターでは、研究成果の社会還元、地域のニーズに即したITSの普及促進、地域の人材育成、交流を目的としたセミナーを地域のご協力のもと主催しており、前身の先進モビリティ連携研究センター時代から通算して15回を数える。

東北大学次世代移動体システム研究会との共催で開催され、かつ産官学から約100名の方々が出席した本セミナーは、当センター長の須田義大教授と東北大学大学院工学研究科長の内山勝教授の開会挨拶から始まった。当センターの田中敏久客員教授が司会を務めた本セミナーは三つのセッションで構成され、第1部では当センターの須田義大教授と大口敬教授がそれぞれ「サステナブルな交通システム」と「ITSによる高速道路渋滞対策」と題して、当センターの取り組みについて講演した。第2部では東北大学未来科学技術共同研究センター副センター長の長谷川史彦教授がモデレータを務め、桑原雅夫教授、一ノ倉理教授、松木英敏教授、田所諭教授、伊藤隆准教授の講演による東北大学次世代移動体システム研究会の研究報告が行われた。第3部では、国土交通省東北地方整備局の徳山日出男局長、東北大学大学院工学研究科の内田龍男客員教授（仙台高等専門学校長）、アルプス電気株式会社AUTO事業本部開発部の水田謙主幹をお迎えし、東北大学の桑原雅夫教授（東京大学生産技術研究所兼任教授）をモデレータとして、当センター長の須田義大教授が参加したパネルディスカッションが行われた。大震災時におけるITSをメインテーマとし、大震災時の状況、問題、対策等について活発な議論が行われ、特に徳山日出男局長のショートプレゼンテーションでは、今まで未公開だった東日本大震災時の映像が公開されるなど、聴衆の熱い関心を集めた。会場の入り口で

は国土交通省東北地方整備局より提供された東日本大震災直後の緊急対応策等に関するパネルおよび映像、関連物品の展示会が行われ、本セミナーとともに大震災におけるITSの役割を改めて考える貴重な機会となった。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションで発言する須田義大ITSセンター長



東日本大震災関連展示会で写真を観覧するセミナー参加者

生産技術研究所
先進モビリティ研究センター (ITSセンター) ITSセミナーシリーズ16「ITSセミナー in ふじのくに」を開催

東京大学ITSセミナーシリーズ「ITSセミナー in ふじのくに」が10月27日（木）と28日（金）にて開催された。本セミナーシリーズは前身の先進モビリティ連携研究センター時代から通算して16回目を数えるが、初の2日間開催となった。

初日には、本セミナーの共催である中日本高速道路(株)東京支社のご協力により現在建設中の新東名高速道の清水から静岡間の見学を実施した。特にサービスエリアの駐車場に関して、先進モビリティ研究センターでは駐車場ITSとして駐車に関する研究を行っていることから、貴重な意見交換が行われた。

2日目は、静岡県男女共同参画センターあざれあにてセミナーが行われ、160名の参加者を集めた。当センターの田中敏久客員教授の司会により始まり、当センター長の須田義大教授による開会の挨拶の後、第1部として、センター長、当センターの池内克史教授と桑原雅夫兼任教授から最新の研究動向のご講演があった。第2部では、本セミナーの開催地でもある静岡県における産学官の取組として、県庁の森山誠二様から「静岡県の道路交通ネットワーク」、国土交通省中部地方整備局の西村徹様から「静岡における道路の情報化に向けた取り組み」、中日本高速道路(株)の飯塚徹也様から「中日本高速道路(株)のITSの現状について」、(財)日本自動車研究所の青木啓二様から「省エネ化をめざした自動運転・隊列走行の開発状況について」、静岡県くらし・環境部環境局の斎藤博靖様から「ふじのくにEV・PHVタウン構想における取り組み」、静岡文化芸術大学の羽田隆志様から「想定される超小型電気自動車の普及形態と長距離移動の関係」と題してご紹介があった。第3部のパネルディスカッションでは、モデレータを当センター長が務め、第2部の講演者をパネリストに、初日に見学した新東名高速道路の話題から始まった。新東名高速道路により道路ネットワークが充実し、交通アクセスが便利になり沿線市町村の交流の活発化が期待されること、当センターも深く関係しているNEDO“エネルギーITS事業”の自動運転隊列走行など、ITSの新技术を通してITSの役割と期待に関して活発な議論が行われた。テーマは震災にも触れられ、東海地震を想定した新東名高速道路の災害対策、また災害時に強い街づくりについてもパネリストから様々な意見が出たパネルディスカッションとなった。



初日の新東名高速道路見学会の様子



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

大学院人文社会系研究科・文学部

「自由で元気に学ぶために ハラスメントのないキャンパスづくり」ハラスメント講習会を開催

大学院人文社会系研究科・文学部では、10月27日（木）の15時から本郷キャンパス法文2号館において「自由で元気に学ぶために ハラスメントのないキャンパスづくり」と題し、ハラスメントに関する講習会を開催した。対象は全学の教職員および学生で、60名程の参加者が来場した。

柴田元幸副研究科長の司会のもと、冒頭の中地義和研究科長の開会挨拶の後、講師3名から、各講師の専門分野の視点に立ったハラスメントについて話をいただいた。一人目の講師、学生相談ネットワーク本部・学生相談所の倉光修教授は、「アカデミック・ハラスメントの形態と対応」と題し、いわゆるアカハラに関する模擬事例を挙げながら、学生相談所や防止委員会での対応を説明した。また、アカデミック・ハラスメントの予防や相談を受けた際の対応などについてもアドバイスがあった。二

人目の講師、本学顧問弁護士の渡邊英城氏は、「法律から見たハラスメント」と題し、弁護士ならではの法律という視点に立ち、時にはお笑い芸人のギャグを自ら披露しながらハラスメントとは実際何かを分かりやすく説明した。三人目の講師、本研究科基礎文化研究専攻の菅野覚明教授（倫理学）は、「ハラスメントを防ぐ研学生活」と題して、大学教員という立場から話題を提供いただいた。その中で、実際に経験されてきた研究における生活や専門である倫理面からもハラスメントについて話があった。最後に設けられた質疑応答では、興味深い質問もあがり、各講師が熱心に個々の見解を語った。

講習会後のアンケートでは、具体的な事例や異なる視点からハラスメントが取り上げられて学ぶことが多かったというコメントに加え、もっと多くの教職員や学生に届けられるべき内容であるといった意見が見られ、ハラスメント対策に対する必要性和関心がうかがえる結果となった。



一人目の講師、倉光修教授と会場の様子



(左) 渡邊英城弁護士 (右) 菅野覚明教授



盛り上がる質疑応答

大学院農学生命科学研究科・農学部

附属牧場で一般公開デー開催される

部局

10月29日(土)附属牧場で一般公開デーが開催された。牧場の一般公開デーは、笠間市の共催を得て今年で5回目(通算7回目)となる。一時、東京電力(株)福島第一原子力発電所で発生した事故もあり開催が危ぶまれたが、昨年引き続き笠間市農政課職員の協力もあり無事開催された。

当日は、晴天に恵まれたこともあり多くの来場者でにぎわい、地元住民の関心の高さを物語った。会場では、ぬり絵大会、クイズラリー、眞鍋昇教授による「畜産物のセシウム汚染対策」と題した講演が行われた。その他、落書き用ハイレージ(牧草をラップで巻いたもの)の設置、仔ヤギとのふれあい広場の開催、牧場で生産した肥料により育てられた米と流通米との食べ比べ、体験乗馬など、多くのイベントが行われ参加者に好評だった。笠間市からは、地元産のゆで栗、ジャムなどの試食コーナーなどの出店があり山口伸樹笠間市長も来場された。

附属牧場では、来年も同様に一般公開デーを行う予定である。



ハイレージに落書きをして遊ぶ来場者

教育・学生支援部、大学院人文社会系研究科・文学部、大学院理学系研究科・理学部、大学院教育学研究科・教育学部

進路セミナー「『学校の先生』という仕事」を開催

将来の進路として教職に関心を持っている学生を対象に進路セミナー「学校の先生という仕事」を11月2日(水)に小柴ホールで開催した(本部と3部局による共催では3回目)。

平成23年度の進路セミナーは、当番である教育学部が進行役を務め、市川伸一教育学部長による開会の挨拶で始まり、本学の卒業(修了)生である現職教諭2名及び校長1名のほか、教育学部附属中等教育学校から現職教諭1名が講師として登壇し、それぞれの経歴や教員を志した理由、また現在教員としてどのような仕事を受け持ち、何を感じているのか等について、具体的な経験談を交えながら「学校の先生」という仕事の魅力について講演した。

現職の「学校の先生」たちが語る、学生時代から教員に採用されるまでのエピソードや、学校現場で求められる心構え・能力などに、真剣な表情で聴き入る学生たちの姿が印象的であった。質疑応答に入ると、学生からは様々な質問が出され、講師陣からの答えだけでなく、当日ご出席くださった本学出身で都立高校の校長を務められている方々からも暖かい励ましの言葉をいただくなど、セミナーは最後まで盛況な雰囲気の中で終了した。

セミナー終了後は、会場前のロビーに場所を移して講師の方々と参加学生による交流会を行った。交流会は来年度の当番である中地義和文学部長の挨拶で始まり、終始和やかな雰囲気の中で、時折笑い声も漏れ聞こえるなか、学生たちが講師の先生方を囲み、熱心に語り合う場面がいくつも見受けられた。学生にとっては、進路セミナーに加えてさらにプラスになる貴重な機会となったようであり、和やかに散会した。

来年度も引き続き、同セミナーをこの時期に開催する予定である。



開会の挨拶を述べる市川伸一教育学部長



セミナーの会場風景

大学院新領域創成科学研究科

第8回新領域創成科学研究科「市民講座」開催
「学生による復興支援～持続的な地域の再生へ
向けて～」

新領域創成科学研究科主催の第8回市民講座が11月6日（日）14時より柏キャンパス図書館内メディアホールにおいて、市民講座初の雨天にもかかわらず多くの市民の方にお集まりいただき開催された。今回は、「東日本大震災」以降、震災前までの現地との密接な関係がきっかけで、実際に現地に何度も行き復興に関わってきた新領域創成科学研究科環境系サステナビリティ学教育プログラムの木村伸吾教授と小貫元治特任准教授、そして大学院生の永井宏樹さんと岸俊介さんの活動紹介が講座内容であった。

冒頭、木村伸吾教授がこの震災に関わるようになった経緯を説明した。岩手県大槌町にある大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターは、建物の3階まで津波が達し、船艇も流されて壊滅的な被害を被った。同センター長の大竹二雄教授と親睦が深かったこともあり、大槌町の復興に何か役に立ちたいと思い、今回の支援活動を始めることになったとのことだった。

続いて小貫元治特任准教授より、サステナビリティ学教育プログラムの紹介があった。災害や災害復興はサステナビリティ学的一大課題であること、その中でサステナビリティ学として災害復興にどう関わっていくべきか模索したことが紹介された。

大槌町は岩手県の東部に位置し、縄文時代の遺跡が多く見られる太平洋に面した町である。漁業や水産加工業が中心の町であったが、近接する釜石市にある新日鉄系で働く方々のベッドタウンとしての顔も持つ。津波により街の中心部が徹底的に流失し、主要産業の漁業等も未だに回復していない。また建設された仮設住宅は不便なところで、人口の約半分が町外で生活しているというのが現状であるとのことであった。そのような中、国際沿岸海洋研究センターや大槌町役場、岩手県沿岸広域振興局（以下、振興局）とやりとりする中で、以下2つの活

動を、学生を中心とする支援活動として実施することになった。

1つ目の活動は岸俊介さんによって説明された。6月～8月に大槌町で開催された町民懇談会・復興計画策定準備委員会にて、住民及び県外有識者への説明・意見交換がなされた。それらにオブザーバ参加して詳細な議事録を作成するというものである。目的は、震災時・震災直後の住民の状況やニーズを記録して、今後の町づくりや震災直後の対応等に反映させることであり、行政と住民のやり取り（合意形成の過程）を記録することで、震災時の街の復興における合意形成のあり方を見直すことである。行政が指名したコンサルタントの作成した記録よりもきめ細かい記録を残すことができたことが示された。

2つ目として、永井宏樹さんによって、ウェブサイト「おいしい三陸応援団」(<http://oishiiisanriku.com>)作成に至る経過の説明がなされた。震災から時間が経つにつれて、メディアでの報道等が少なくなり、一般市民の関心が低下していると感じ、継続的な情報発信と支援が必要だという考えに至った。折しも振興局も三陸沿岸の被災事業者の支援をしたいと考えており、振興局の協力のもと、サステナビリティ学教育プログラムの学生が事業者を取材させていただけることとなった。こうして岩手県三陸沿岸の食品加工業者（現在6業者）の震災前、震災時、震災後の取り組みを継続的に発信するウェブサイトを開設・運営することとなった。1つの例として、明治29年の創業以来、大槌町で酒造りを行ってきた伝統ある蔵元「赤武酒造」の清酒浜娘、およびリカースイーツ製造再開に至る経過を説明した。この活動を通して重要であると感じたのは、震災や被災地のことを皆が忘れないために、被災事業者の状況や思いを的確に、継続的に届ける仕組みが必要であることだということ。今後の大きな課題としては、いかに多くの人に事業者の現状や本ウェブサイトについて知っていただくか、インターネット等になじみのない人にどのように情報を届けるかを挙げ、今後も継続的に事業者の生の声を伝え続けたいと締めくくった。

最後に、木村教授が復興のためにまだ混乱している現地で活動することの困難さを説明した。その際に、活動する自分たちがどこの誰なのかを明確に示すことの重要性を痛感し、所属を示す腕章をして活動するようになったところ、有効に機能したということであった。



熱の入った討論をする4名の演者（右から木村伸吾教授、岸俊介さん、永井宏樹さん、そして小貴元治特任准教授）



復興支援の難しさに共感する参加した市民の方々

大学院総合文化研究科・教養学部

南京大学交流プログラムを教養学部
で開催

部局

「南京大学DAY 2011 in 東京大学」が、11月7日（月）から12日（土）にかけて教養学部で開催された。南京大学との教育交流は、毎年3月に本学の派遣教員による集中講義を実施しているが、昨年からは11月に南京大学日本語科の学生を駒場キャンパスに招き、リベラルアーツ教育を体験してもらうプログラムを開催している。今年も、両校の教育交流が始まって10周年となるのを記念して、楊忠副学長をはじめとする教員4名と学生12名を招いて一週間にわたり多彩な催しが開かれた。

南京大学の教員による連続講演会として、8日（火）に楊忠副学長による講演「中国式企業経営の変遷と探求」が開催され、10日（木）は賀曉星社会学院教授の講演「中国のろう者による教育の社会学的考察」と先端科学技術研究センターの福島智教授のパネル対談、11日（金）には葉琳日本語科主任による講演「日中文学観の差異について——『詩言志』と『脱政治』」が開催された。これと並行して、日本語教育に関する教員座談会が開かれ、

貴重な経験交流の場となった。

学生の交流は、前期課程の講義を聴講し、茶道体験などを行ったが、初めての試みとして共同研究ワークショップを実施した。これは「空間と記憶」をテーマに、東大と南京大の学生がチームを作り、東京都内で調査とインタビューを行い、レポートをまとめるというもので、11日に発表会を開催した。四つのチームが「東京タワー」や「写真の記憶」など、意欲的な発表を行い、実りある交流を行うことができた。

また、竣工したばかりの21COMCEEのアリーナでは、南京大と同大との交流を紹介するパネル展示が行われ、南京大学中日文化研究中心が出版した日本学術叢書も展示された。同叢書は、蓮實重彦元総長の『反日本語論』をはじめ、本学の教員の著作が数多く中国語に翻訳されて収められている。

交流の詳細と参加学生の声は、東京大学リベラルアーツ・プログラム（LAP）のホームページをご覧ください。



南京大学生を迎えた歓迎会で



賀曉星先生と福島智先生のパネル対談

生産技術研究所

部局

「駒場リサーチキャンパス外国人研究者・留学生との懇談会」開催される！

11月8日（火）15時30分より、駒場リサーチキャンパスのユニバーシティ広場において、外国人研究者、留学生と教職員、日本人学生等との国際交流の促進を目的とした「駒場リサーチキャンパス外国人研究者・留学生との懇談会」が開催された。

本懇談会は、昨年まで生産技術研究所のみで実施していた懇談会を、今年から駒場リサーチキャンパス全体（生産技術研究所、先端科学技術研究センター）の会に拡大して開催されたものである。

今年は天候に恵まれ、生研、先端研のメンバーからなる実行委員会の企画のもと、100人以上のスタッフ、ボランティアにより、例年どおり国際色豊かな各国料理を屋台で提供する形式で行われた。今回は9か国（スリランカ、タイ、トルコ、パキスタン、ブラジル、フランス（2屋台）、韓国、中国、日本）に加え、事務部からの屋台も加わり、11の屋台が出店された。各屋台には長蛇の列ができ、本場の料理やドリンク類、そして日本の生ビールなどを楽しみつつ、随所で国際交流を深める人々の輪ができた。

濱田純一総長、前田正史理事・副学長（前生研所長）、長谷川寿一教養学部長も駆けつけ、駒場リサーチキャンパスの雰囲気大いに満喫された。参加者は640名にもほり大盛況の会であった。



懇談会風景



濱田総長、野城生産技術研究所長



菊丸と記念撮影

大学院医学系研究科・医学部

部局

技術職員研修（医学・生物学形態標本作製技術関係）開催

本学技術職員研修（医学・生物学形態標本作製技術関係）が11月8日（火）から10日（木）の3日間医学部で行われた。この研修は医学部と医科学研究所とで交互に毎年開催されているもので、医学部では電子顕微鏡形態標本作製技術を中心とした研修と光学系形態標本作製技術を中心とした研修が行われている。

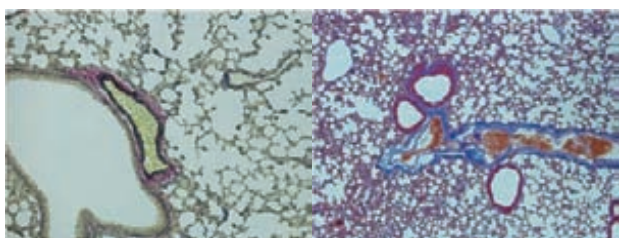
今年の研修の注目点は、非脱灰凍結標本作製であった。大気海洋研究所の参加者から提供していただいたメダカや川エビ、またマウスを用いて骨組織の非脱灰凍結標本作製法を学んだ。次に、マウスから摘出した組織をフォルマリン固定した後、パラフィン包埋し切片を作製した。作製した薄切切片は、HE染色の他、特殊染色法として抗原繊維を特的に染め出すAan染色法、血管の弾性板を特異的に染め出すElastica van Gieson (EVG) 染色法、多糖類のPAS染色法、他にリンパ濾胞のT、B細胞の免疫染色等を行った。また、日野のみ助教による「病理組織学における正常組織像と病変」と題する講義が行われた。

今回の研修参加者は9名で、見学者も入れて11名と多

人数となったが、非常に密度の濃い研修で、受講者には職務に活かせる貴重な経験となり3日間の研修を終えた。



(左) 川エビの凍結切片 (右) 参加者研修風景



(左) EVG染色 (マウス肺) (右) Azan染色 (マウス肺)



集合写真

ニューページ、 インフォメーションページ への記事提出要領

「学内広報」は皆さんから送っていただく記事で作られています。下記の提出要領により、積極的に学内の情報をお寄せください。

1. 提出方法

記事は、各部局の広報担当者を通して、メールの添付ファイルとしてデータで送付すること。

2. 締切日

本学HPの左下にある「学内広報アイコン」をクリックして発行スケジュールをご確認ください。

3. 提出の際の留意事項

(1) 文字数

文字数は記事1件につき800字を目安とし、内容により増減は可とする。

(2) 写真

- ① 写真を掲載する場合はキャプション(説明文)を25文字以内で添えること。
- ② 写真を電子データで提出する場合、Wordファイルなどに貼り付けず、jpeg等の形式による元の画像ファイルを送付すること。
- ③ 写真は電子データがない場合、プリントのものも掲載可とする。

(3) 書式

- ① 原稿は1行25文字の書式で作成すること(ただし、大きな図表などが含まれる場合は、この限りではない)。
- ② 原稿のはじめに担当部局名と記事タイトルを記載すること。
- ③ 記事タイトルは極力簡潔でわかりやすいものとする。

(4) 文章表現のきまり

- ① 句読点は「、」「。」を用いること(「,」「.」は用いない)。
- ② 時間は24時間表記とし、日付には括弧書きで曜日をつけること。
- ③ 記事内の人名は極力フルネームで表記。
- ④ この他、特に表記する必要のない「平成●年」は削除する、特に支障がない限り「東京大学」は「本学」とする等、表記統一のための修正を編集段階で行う。

※編集スケジュールの都合上、原則として校正はできません。基本的にはいただいた原稿がそのまま掲載されますので、内容に間違いのないよう、十分ご注意ください。

4. 問い合わせ先・提出先

本部広報課 広報企画チーム
TEL : 03-3811-3393 内線22031
E-mail : kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

医科学研究所

動物慰霊祭行われる

部局

11月10日（木）11時から、医科学研究所動物慰霊碑前において、動物慰霊祭が執り行われた。医科学研究所では、数多くの動物が研究・実験に供され、医科学研究所の発展に大きく寄与している。

当日は、清野宏所長の挨拶、甲斐知恵子実験動物研究施設長の報告があり、引き続いて参列者が動物の霊に思いをいたし、献花を行った。動物を利用した研究に従事する研究者を中心に350名を超える教職員等が参列し、滞りなく終了した。



慰霊のことを述べる清野所長



実験動物の報告を行う甲斐施設長



献花する参列者

大学院医学系研究科・医学部

医学部解剖体慰霊祭が行われる

部局

11月11日（金）14時から、台東区谷中の天王寺において平成23年度医学部解剖体慰霊祭（解剖体数 105柱）が、ご遺族約150名、医学部関係教職員約40名及びこの春教養学部より進学し、初めて解剖実習に臨んだ医学科3年の学生など約110名の合計約300名参列のもとに執り行われた。

本慰霊祭は、ご遺体を医学教育と医学の進歩発展のために捧げられた方々の御霊に感謝し、お慰めするため、ご遺族をはじめご縁故深い方々のご臨席を得て毎年実施されているものである。

住職以下7名の僧侶による読経が境内に流れた後、宮園浩平医学部長による祭文の朗読、焼香が行われ、ご遺族代表、教職員総代、来賓代表の焼香と続いた。学生代表として、医学科3年の小田康弘さんの焼香に続き、参列者全員が焼香を行った。

本堂における行事を終えた後、千人塚において僧侶による読経が行われ、隣接する医学部納骨堂での焼香を行い散会した。



祭文を朗読する宮園医学部長

11月17日（木）18時から法文1号館1階学生ラウンジにて法学政治学研究科総合法政専攻の10月入学、大学院外国人研究生の新入生歓迎会が開催された。留学生、客員研究員、日本人学生チューター、教職員等、総勢75名が出席し、熱気あふれるパーティとなった。

新入生歓迎会は、山下友信研究科長の挨拶、新入生の自己紹介、山口厚副研究科長による乾杯の後、歓談に入った。

宴たけなわになった頃、まず中国出身留学生有志8名による合唱が2曲披露された。「時の流れに身をまかせ」と「涙そうそう」を日本語、中国語、英語でアレンジし、国際色豊かな曲に仕上げている。次に韓国出身留学生と日本人学生がファゴットとクラリネットで韓国の童謡と有名な「アリラン」を演奏し、郷愁を誘った。最後に台湾出身留学生を中心に日本人学生を含む有志11名が「世界に一つだけの花」を合唱した。参加者にも歌詞カードが配られ、皆で口ずさんでいる内に全体に連帯感が生まれた。終盤に参加者全員で集合写真を撮り、中谷和弘総合法政専攻長の挨拶の後、19時半過ぎに全員で片付けを行い、散会となった。

昨年に引き続いて今回も法文1号館内で留学生と教職員が協力し合ってパーティを企画・運営し、外国の情緒と手作り感あふれる新入生歓迎会となった。



新入生6名と山下研究科長（右）



集合写真

11月19日（土）13時から安田講堂において、「放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会」が開催された。当日は悪天候の中、約470名の参加者が来場した。研究報告会は、長澤寛道研究科長の開会の辞から始まり、前田正史理事（副学長）より開会にあたってご挨拶をいただいた後、各研究報告が行われた。

まず、中西友子教授より「農学生命科学研究科全体の取組について」の報告があり、当研究科の震災復興支援に関わる取組について、述べられた。次に福島県農業総合センター 吉岡邦雄生産環境部長より「福島県農業総合センターの取組」の報告があり、福島県農業総合センターの取組について、述べられた。

続いて、根本圭介教授から「放射性セシウムのイネへの移行」について、塩沢昌教授から「土壤中の放射性セシウムの挙動」について、李俊佑助教から「乳牛における放射性セシウムの動態」について、大下誠一教授から「低濃度汚染土壌における野菜への放射性核種の移行」について、石田健准教授から「高線量地帯周辺における野生動物の生態・被爆モニタリング」について、潮秀樹准教授から「魚介類の汚染」について、田野井慶太郎助教から「農学生命科学研究科で取り組んでいるその他の成果」について、各々の報告が行われた。

最後に長澤研究科長の閉会の挨拶をもって、会は盛況のうちに終了した。



前田理事による挨拶



研究報告会の報告を聞く参加者

大学院教育学研究科・教育学部
第7回公開講座「トラウマと喪失」
 開催される

11月20日（日）、教育学研究科附属心理教育相談室（室長 中釜洋子教授）が主催する公開講座「トラウマと喪失～傷ついた心をケアするために」が本郷キャンパス・小柴ホールにて開催された。

心理教育相談室では、心理・教育に関わる様々な問題の理解を深めることを目的に、公開講座を毎秋開催している。7回目となった今回は、今年3月に起こった東日本大震災を受けて、トラウマと喪失をテーマに行われた。東日本大震災については、震災直後から様々な形での支援がなされているが、震災から半年経った今、心の支援の必要性がいよいよ高まっている。そこで、今回の公開講座は、被災者およびその関係者の心のケアはどうあるべきかについて、実際に被災地支援にかかわっている2人の講演者を迎えて開催された。当日は、臨床心理士をはじめ、学校関係者、医療関係者、福祉関係者、学生など様々なバックグラウンドを持つ約130名が参加した。

第1部では2名の講演が行われた。はじめに、財団法人東京都医学総合研究所副所長の飛鳥井望氏が「回復する力とは何か」と題して講演を行った。飛鳥井氏は、災害のメンタルヘルス問題やPTSDの症状、そしてその対

処と回復について、東日本大震災での援助の実際の話も交えてわかりやすく解説した。続いて、都立多摩小児総合医療センター副院長の田中哲氏の講演「子どもたちの震災体験」が行われた。田中氏は、東日本大震災後の心のケアの実際や、現地の子どものストレスについて報告するとともに、文化や精神的風土の問題の存在や、長期的支援の課題などを指摘した。



ディスカッションの様子

後半の第2部では、教育学研究科下山晴彦教授も交え、3名によるディスカッションが行われた。ディスカッションは、参加者から寄せられた質問を元に進められ、震災にまつわる問題について広く議論された。現地の文化を大事にしつつ、援助が必要な子どもと具体的にどのような繋がりをつくっていくかが大きな課題として共有された。

大学院新領域創成科学研究科
第9回新領域創成科学研究科「市民講座」
 開催
 「沿岸漁業の復興に向けて」

秋雨があがって秋晴れとなった柏キャンパスにおいて、新領域創成科学研究科主催第9回市民講座が11月20日（日）14時より柏キャンパス図書館内メディアホールにて開催された。今回は、東日本大震災で深刻な被害を受けた沿岸漁業に関する講演を新領域創成科学研究科環境システム学専攻の多部田茂准教授が行った。講演は以下のような内容であった。

震災の被害を受けた三陸沿岸は元々非常に豊かな漁場として有名な場所で、特にワカメやサンマやサケは日本国内でも高いシェアを誇っていた。しかし、近年の日本漁業全体は非常に厳しい状況にあって、かつては水産物を輸出していたが、現在では輸入に転じ自給率も約60%まで落ちてきていた。また、従事者の高齢化や後継者難も深刻な問題である。この原因として、国民全体の魚介類の摂取量の減少や重油高騰等の漁業関係者の経営環境の悪化などが挙げられる。一方、世界的な傾向としては、漁業は右肩上がりの成長只中であり、生産性の高効率化

に成功しているニュージーランドやノルウエー等では漁業収益を年々増やしている。日本は漁獲対象種や漁法の多様性などの特性から生産性を向上しづらいという状況にあった。

漁業の復興を考える場合、その漁場環境や生産基盤の再生だけではなく、生産技術の高度化や流通・加工、販売・消費まで含めた議論が必要である。今回の震災でも、漁船や定置網、養殖施設などの生産基盤の被害に加えて、市場や冷凍・加工施設も津波によって壊滅的な被害を被った。地震による地盤沈下はこれらの施設の復旧をさらに困難にしている。

多部田准教授が震災の復旧・復興に携わっている釜石市には、15カ所の漁港と3つの漁業協同組合がある。復興へのビジョンを検討するために、水産物の「トレーサブル・サプライチェーン」をキーワードに、沿岸環境から漁場、漁港、市場、加工、冷凍・冷蔵、流通、消費、PR戦略等に関する現状と課題についてのヒアリングを現地の水産関係者に対して行った。その結果に基づき持続可能な強い漁業の創生を目標として、加工流通システムの高度化、魚介類離れに歯止めをかける出口戦略、6次産業化や複合産業化構想などを議論したが、その難しさも体験した。やはり公的資金導入だけでは十分ではなく、民間の投資が入る魅力を持たなければ、真の復興再生はないと感じたという。

釜石においては漁業者による震災後のがれき等による漁場環境への影響のチェックや対応は敏速であった。また、漁港や市場の被害は深刻であったが、この地区の主要な収入源である定置網による秋サケの水揚げ時期までに復旧するという目標にむけて懸命の努力がなされた。一方で沿岸生態系の変化や水産物の安全性の観点も重要であるため、海域の栄養塩類や溶存酸素、重金属の測定を実施した。釜石湾の湾口防波堤も壊滅的な被害を受けていたが、簡易ROV（水中カメラ付きロボット）による観察では、藻場や養殖場の状況は思っていたよりも酷い状況ではなかった。

9月3日（土）に開催された「魚のまち復興シンポジウム」では、釜石市長が、「鉄とラグビーと魚のまち」として有名だった釜石を、今後は「魚のまち」として復興再生すると宣言し、若手によるパネルディスカッション等が行われたという話も紹介された。

研究開発面からのアプローチとしては、安全性向上や高効率化をめざした生産技術の開発、操業や物流シミュレーターによる改善施策の定量的評価手法の開発等が行われている。

最後に、多部田准教授は「総合的な沿岸域管理という観点からも持続可能な漁業は重要であり、地域活性化も含めた再生プランニングを模索している」としめくり、盛況のうちに講演は終了した。



熱の入った討論をする多部田茂准教授



参加した市民の方々

情報基盤センター
第33回全国共同利用情報基盤センター研究開発連合発表講演会開催報告

情報基盤センターでは、11月21日（月）に山上会館において、「第33回全国共同利用情報基盤センター研究開発連合発表講演会」を開催した。

「全国共同利用情報基盤センター研究開発連合発表講演会」とは、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学および国立情報学研究所の各情報基盤センター等の技術職員が中心となって、日ごろの業務成果を研究開発論文集にまとめて刊行し、年に1度集まって、発表講演会を行っているものである。毎年各機関持ち回りで開催しており、今回は8年ぶりに東京大学の主催により実施された。

発表講演は全部で19件あり、各機関で現在取り組んでいるプロジェクトや最新技術の発表のほか、本年は特に東日本大震災や省電力対策への取り組みについての報告があった。それぞれの発表者の講演後、参加者による活発な質疑や意見交換が行われた。

なお、平成24年度は京都大学で開催の予定である。



東日本大震災関連の報告の様子



質疑や意見交換の様子

読者投稿写真



吾輩は銅像である



コメント：本郷構内に夏目漱石の銅像は無い。文学碑も無い。三四郎池といえば漱石だが...。何故？文学博士号辞退事件ならもうとつくに時効よ。

猫君も三四郎・美禰子の像があれば楽しいのにニヤンと考えながら、池周辺を時々お散歩しているようだ。

(撮影：文学部 田中善和さん)



平成23年11月1日現在学生数
—学部学生14,056人、大学院学生13,827人、研究生等737人—

本学では、毎年5月と11月の年2回、同月1日現在の学生数を調査し「学内広報」に掲載している。本年5月1日現在の学生数は次のとおりである。
なお、標題の「研究生等」とは学部研究生、学部聴講生、大学院外国人研究生、大学院研究生、大学院特別研究生及び大学院科目等履修生の合計である。

平成23年11月1日現在 学部学生・研究生・聴講生数調

種別	在籍者												在籍者のうち、 外国人学生及び休学者 (再掲)						研究生のうち 外国人 (再掲)		聴講生			
	平成23年度		平成22年度		平成21年度 (以前)		平成20年度		平成19年度 以前		小計		合計		外国人学生 (再掲)		休学者		研究生		外国人 (再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
学部・課程別	2,565	589	2,539	602	220	26					5,324	1,217	6,541	105	62	167	31	7	38					
前期課程・教養学部	348	71	341	82	156	32					845	185	1,030	13	5	18	23	2	25					
法学部	93	18	84	16	85	17					364	69	433	7	0	7	7	2	9					
医学部	15	11	9	14	2	1					26	26	52	0	3	3	0	0	0					
健康総合科学科	885	100	900	101	156	6					1,941	207	2,148	61	20	81	44	5	49					
工学部	269	99	264	102	127	49					660	250	910	10	5	15	34	6	40					
文学部	261	37	270	35	54	1					585	73	658	18	5	23	7	1	8					
理学部	179	64	194	56	34	4					407	124	531	8	1	9	5	3	8					
農学部	20	13	17	15	17	16					73	61	134	0	1	1	2	0	2					
経済学部	287	60	294	54	66	7					647	121	768	10	11	21	22	4	26					
教養学部	113	66	108	60	45	27					266	153	419	8	7	15	14	8	22					
教育学部	65	35	56	45	26	9					147	89	236	1	0	1	3	3	6					
薬学部	61	27	65	19	0	1					126	47	173	5	5	10	0	0	0					
	1		4	3	6	2					16	7	23	1	0	1	0	0	0					
小計	2,597	601	2,606	602	774	172					6,103	1,412	7,515	142	63	205	161	34	195					
合計	5,162	1,190	5,145	1,204	994	198					4,114	272	4,056	247	125	372	192	41	233					

備考) 1. 農学部の上段は獣医学課程を除く各課程の合計数を、下段は獣医学課程の数を示す。

2. 薬学部の上段は薬学科(6年制)を除く各課程の合計数を、下段は薬学科(6年制)の数を示す。

3. 平成21年度(以前)の欄については、医学部医学科・農学部医学科・薬学科(6年制)は平成21年度入進学者のみ、他の学部学科は平成21年度以前の入進学者を示す。

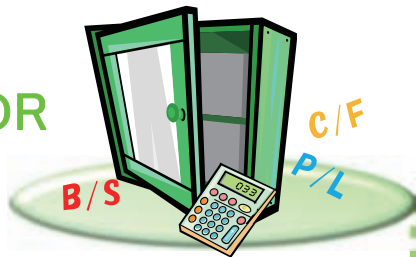
平成23年11月1日現在 大学院学生・研究生・外国人研究生数調

研究科等名	種別 課程別 入進学 年度 性別	在籍者												在籍者のうち 外国人学生(再掲)						在籍者のうち 休学者(再掲)						大学院 外国人 研究生		大学院 研究生		特別 研究生											
		修士課程						博士課程						修士(専門学)			博士課程			修士(専門学)			博士課程			男	女	計	男	女	計	男	女	計							
		23年度		22年度		21年度		20年度 以前		23年度		22年度		21年度		20年度 以前		男	女	計	男	女	計	男	女										計	男	女	計	男	女	計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計									
人文社会系	23年度	67	57	80	47	44	26	191	130	321	42	33	43	35	39	34	146	97	270	199	469	790	16	35	31	47	129	13	11	98	64	186	22	26	48	6	12	0	0	0	
	22年度	40	42	44	47	16	7	100	96	196	25	26	22	25	29	30	44	56	120	137	257	463	3	12	4	36	55	4	3	40	40	87	2	6	8	2	5	7	1	0	1
教育学	23年度	11	13	11	7	1	2	23	22	45	12	7	6	7	11	10	10	23	39	47	86	131	11	18	12	24	65	0	0	6	12	18	9	7	16	0	0	0	0	2	2
	22年度	144	84	153	70	61	54	358	208	566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	566	4	4	-	-	8	3	13	13	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合法政 政治学	23年度	62	16	67	16	15	2	144	34	178	17	5	13	2	24	5	19	10	73	22	95	273	25	19	6	4	54	6	3	21	13	43	2	2	4	5	0	5	1	0	1
	22年度	154	94	133	97	42	41	329	232	561	82	59	93	48	102	65	167	156	444	328	772	1,333	22	50	54	83	209	16	22	124	106	268	24	31	55	8	5	13	3	7	10
総合文化	23年度	286	67	293	58	35	6	614	131	745	158	27	138	25	136	36	47	27	479	115	594	1,339	19	13	30	13	75	15	7	14	6	42	1	6	7	3	1	4	4	1	5
	22年度	839	135	869	131	120	9	1,828	275	2,103	257	72	278	61	291	67	119	40	945	240	1,185	3,288	273	112	390	153	928	66	6	62	16	150	53	30	83	11	4	15	23	9	32
工学系	23年度	17	0	0	0	-	-	17	0	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	0	0	-	-	0	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22年度	200	82	200	98	28	6	428	186	614	96	49	71	58	81	55	42	18	290	180	470	1,084	29	39	69	91	228	13	4	13	13	43	17	14	31	8	4	12	6	11	17
農学生 命科学	23年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	5	16	11	15	7	12	5	51	29	80	80	-	-	-	9	11	20	-	0	1	1	2	0	2	1	3	4	0	2	2
	22年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
獣医学	23年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医学	23年度	14	26	12	41	2	11	28	78	106	5	16	12	25	8	35	2	20	27	96	123	229	8	16	8	26	58	1	11	1	14	27	3	4	7	1	2	3	1	1	2
	22年度	16	7	16	11	3	2	35	20	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健学	23年度	17	14	8	10	1	1	26	25	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	2	2	-	-	4	2	0	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	22年度	78	27	67	17	3	2	148	46	194	42	16	46	15	43	14	12	3	143	48	191	385	9	3	9	12	33	3	3	2	2	10	4	2	6	2	0	2	1	5	6
薬学系	23年度	50	2	42	1	7	0	99	3	102	20	1	24	0	18	0	3	1	65	2	67	169	10	2	8	1	21	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	22年度	322	106	342	102	42	15	706	223	929	123	37	110	42	98	32	53	28	384	139	523	1,452	54	53	80	44	231	17	6	15	12	50	5	5	10	3	0	3	9	0	9
数理科学	23年度	202	10	192	15	22	1	416	26	442	55	4	76	8	60	5	30	1	221	18	239	681	55	15	82	8	160	17	0	23	0	40	15	7	22	0	0	0	6	0	6
	22年度	44	41	55	34	16	10	115	85	200	25	13	20	17	16	19	40	23	101	72	173	373	17	31	24	35	107	4	5	19	15	43	10	18	28	0	0	0	0	2	2
新領域創成科学	23年度	88	38	75	41	19	8	182	87	269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289	31	26	-	-	57	7	4	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	22年度	2,385	725	2,423	722	396	140	5,204	1,587	6,791	1,104	436	1,101	442	1,092	465	912	581	4,209	1,924	6,133	12,924	551	420	855	615	2,441	175	81	470	338	1,064	175	162	337	53	30	83	65	42	
情報理工学系	23年度	296	136	236	121	81	63	583	320	903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	903	37	32	-	-	69	12	17	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	22年度	2,385	725	2,423	722	396	140	5,204	1,587	6,791	1,104	436	1,101	442	1,092	465	912	581	4,209	1,924	6,133	12,924	551	420	855	615	2,441	175	81	470	338	1,064	175	162	337	53	30	83	65	42	

備考) 1. 専門職学位課程は、〔 〕書きで示し外数である。
 2. 農学生命科学研究科、医学系研究科の下段学生数は、平成19年度以前の入学者を示し、外数である。
 3. 修士及び専門職学位課程の22年度(以前)の欄については、工学系研究科原子力専攻は平成22年度以前の入学者、他の研究科(教育部)の専攻は平成22年度入学者を示す。
 4. 大学院研究生、特別研究生欄の()内は、外国人を示し内数である。
 5. 外国人学生には在日外国人を含む。
 6. 大学院科目等履修生の数
 7. 情報学環教育部研究生(127人)
 8. 工学系研究科の大学院科目等履修生(10人)、工学系研究科の大学院科目等履修生(0人)、薬学系研究科の大学院科目等履修生(25人)、
 9. 情報学環教育部研究生(127人)

決算のDOOR

～数字が語る
東京大学



第15回 半分は誰のもの？

「今や1円で会社が作れる時代」なんて言葉を耳にしたことありませんか？この「1円」、会社設立時の元手となる財産（金銭等）－「資本金」を指します。かつては会社を設立するには、1千万円以上の資本金（株式会社の場合）が必要でしたが、平成15年に最低資本金制度が廃止。手続き上は1円で会社設立が可能になったというわけです。

国立大学法人の場合、法人設立時の16年度に国から出資された土地、建物など大学が活動するための基礎となる財産が資本金になりました。東京大学の法人化当初の資本金は1兆36億2千万円。それが現在は1兆35億49百万円にまで減りました。さて、その理由はというと……。

「ただいま」やれやれ今日も疲れたと帰ってきたご主人。玄関を開けると2分でご飯ではなく、腕を組んだ奥様が仁王立ちしています。「パパ！」「はっ、はい？」「この前、我が家の家宝の壺、売ったでしょ。あのお金まだなんだけど」「あっ、あれ？あまり高く売れなかったからさ」ゴニョゴニョ言葉を濁すご主人の前にすっと手を出す奥様。「早く出して」「いやほんと大したことないから」「あの壺は私の嫁入り道具。パパのものじゃなくてこの家のもの。だから売ったお金は家族みんなで使うお金。いいから全部寄越さない」「えっ、そりゃそうだけど、せめて半分。いい仕事をするには小遣いだけじゃ足りないんだよ。ねっ」「何言ってるの。家計費だって少なくなってるんだから。じゃあ、半分だけよ」

法人化時に国から出資された土地は、大学の財産的基礎となる大切なもの。それでも教育研究の発展のために行うキャンパス移転や、地域の発展のために自治体で行う公共工事のため、やむを得ず処分する場合があります。その場合、原則売り払って得た収入から必要経費を差し引いた金額の半分を（独）国立大学財務・経営センターに納め、年々財政が厳しくなっている国の施設整備交付事業の一部として国立大学全体の施設整備の財源に充てられています。

さて、会計上では売り払った土地の除却と同時にこの納付額分を資本金から減らす「減資」が行われます。資本金が減るわけですから登記簿もあわせて書き換えられます。東京大学ではこれまで18、20、21年度と3度書き換えられ、現在に至っているのです。



北海道演習林の売却箇所。隣接する川の砂防工事用地として21年度に富良野市に182㎡を売却しました。

企業会計における「減資」は適正な経営状態を保つために使われる会計上の制度（例えば赤字事業を廃止し事業規模を縮小するなど）です。でも、国立大学法人会計では、資本金が減る代わりに自分の大学の教育研究の新たな発展はもちろん、実は国立大学全体の充実と発展にも繋がれる制度でもあるのです。（青）

本部財務部決算課（内線22126）

E-mail: kessanka@m1.adm.u-tokyo.ac.jp

◆このコラムは一見複雑な国立大学法人会計をわかりやすくご紹介することを目的とし、文章の読みやすさを重視しているため、ある程度恣意的な表現を取ることがあります。あらかじめご了承ください。—ご意見、ご質問お待ちしております！

インタープリターズ・ バイブル

vol. 53



科学技術インタープリター養成プログラム

ポスト・ノーマル・サイエンス

草深美奈子

教養学部附属教養教育高度化機構
科学技術インタープリター養成部門
特任助教

3月11日の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故以来、日本社会は、科学的知見を要するが、科学だけでは解決できない、しかも早急に判断しなくてはならない問題を次々と突きつけられた。避難区域の設定然り、原子炉の冷却に使用した放射能汚染水の処理の問題然り、運動場の使用規制の問題然り、食品の放射性物質暫定基準値の設定然り、枚挙にいとまがない。

ポスト・ノーマル・サイエンスという言葉がある。フントヴィッツとラベッツが1991年に提起した、社会が意思決定する際に利用できる科学研究を、「システムの不確実性」と、「意思決定に関する利害」という二つの軸にもとづき、三つのタイプに分類する考え方である。システムの不確実性とは、科学や政治、経済といった複数のシステムが相互に影響しあい、総体として構造・機能上に不確定な性質を有している度合いを表す。

システムの不確実性と意思決定に関する利害がどちらも低い問題であれば、従来の「応用科学」で対処できる。この段階では、科学的原理が明確に把握されており、それを問題に適應して解決すればよい。二つの度合がやや高くなれば、「専門家への委任」が必要となる。医師やエンジニアなど高度の専門性を有した専門家が、予期せぬ事態に直面しても、経験を活かし臨機応変に問題を解決するように、専門家の知見を頼りに意思決定をしていくこととなる。

しかし、現実には、最良の専門家の科学知識と経験でも不十分であり、緊急に意思決定を要する政策課題が山積している。システムが巨大化し高度の不確実性を孕む状況下で、安全やリスクについて検討しようとする、専門家間でも判断が分かれ、単に任せてばかりではいられない。この場合、従来の科学研究では対応しきれず、「ポスト・ノーマル・サイエンス」の領域となる。ポスト・ノーマル・サイエンスとは、応用科学も専門家の知識と経験も総動員した上で尚、社会の構成員が、何を守るか、個人の主観をも踏まえて、課題を評価し、社会全体として議論して、意思決定に活かす営みである。

3月11日以後の日本には、まさにこのポスト・ノーマル・サイエンスを要する課題が噴出した。重たい課題群を前に、科学技術インタープリターとして何ができると己に問えば正直に言っただけが、せめて精一杯アンテナを張り、情報を精査し、我が身の問題として煩悶していかなくてはと思う。

★科学技術インタープリター養成プログラム

<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

第4回 八大学産学官連携関係本部長会議

主要国立大学における産学官連携関係本部間の情報交換を密にし、有益なノウハウの相互活用を図ろうと、「第4回八大学産学官連携関係本部長会議」が10月13・14日の両日、北海道大学で開催されました。今回は、この会議内容について、ダイジェストでご紹介します。

2009年11月に実施された事業仕分けで、文部科学省の「地域科学技術振興・産学官連携」事業が廃止と判断される等、産学官連携を取り巻く情勢の悪化を憂慮し、当本部の影山前産学連携本部長の働きかけで、2010年2月に第1回が開催されました。以来、年に2回の開催を続け、今回が第4回目。東日本大震災後、初の開催となります。

文部科学省、経済産業省、特許庁からの各2名のほか、主宰大学である北海道大学をはじめ、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学から産学連携関係の業務に携わる教職員、総勢39名が

参加。当本部からは、保立和夫産学連携本部長、小蒲哲夫知的財産部長、植田清実産学連携課長が出席しました。

今回は、産学官連携に関する課題等のテーマとして、「各大学の産学官連携における重点事項」「共同研究の間接経費(管理費)」「TL0」「知的財産管理の効率化」「産学連携人材の育成」が取り上げられ、出席者の間で討議が行われました。

その中で、TL0については、東京工業大学や北海道大学の採用する内部型、それ以外の大学の外部型につき情報交換がなされたこ

とをはじめ、特許管理の効率化では各大学の特許費用削減対策につき紹介、その他、職務発明で出願しない発明の取扱、産学官連携の人材育成についても意見交換が行われました。



文部科学省科学技術・学術政策局

産学連携・地域支援課長 池田貴城氏

災害からの復旧のみならず、将来の日本のイノベーション創出システムの強化にも資する視点から、復興に向けた対策に取り組むべきではないか。復旧・復興対策は、被災地域の実情やニーズに立脚したものであることが重要であって、東日本大震災の産学官連携活動や知的財産・ノウハウへの影響の把握などに努め、適切に全国の大学等につなぐコーディネート機能の強化が必要となる。

経済産業省産業技術環境局

大学連携推進課長 進藤秀夫氏

研究開発費は2年連続で減少し、研究開発部門でも投資の縮小や拠点の海外移転の動きがある中で、4割以上の企業で短期的な研究開発が増加するなど、懸念事項が多い。共同研究獲得のインセンティブを向上させたり、間接経費の使途を明確にするなど、柔軟な対応が求められているのでは。また、大学同様に、公的研究機関にも、指定交付金制度の対象機関として指定してはどうか。

特許庁総務部企画調査課

知的財産活用企画調整官 中村敬子氏

市場は発展途上国・新興国にシフト。技術の複雑化・技術の細分化によるモジュール化が進み、中小規模の企業の研究開発投資額の割合が増加し、競争力を規定する要因が「無形資産」に移行する。中小企業や大学などがそれぞれの強みを発揮し、弱みを補完して連携していくことが不可欠。また、大学等が十分な社会貢献を果たすことを目指すには、特許権の利用率向上が必要ではないか。

産学官連携による課題解決・イノベーションなどを図る目的で、11月17日、新宿区・新宿NSビルで、「第12回ビジネスフェア from TAMA」が行われました。当本部からは、産学連携研究推進部がブースを出展しました。当日の様様をご紹介します。

第12回 ビジネスフェア from TAMA 「世界に羽ばたけ、made in JAPAN」



ビジネスフェア from TAMA

「ビジネスフェア from TAMA」(主催:西武信用金庫等)は、東京都、神奈川県、埼玉県における中小企業のビジネスチャンス拡大を目的とした、異業種企業の展示商談会です。過去11回の開催では、産・学・官の連携や、他業種・他企業とのマッチングなどを行ってききましたが、今回は新たに、海外展開を計画する中小企業をサポートするコーナーや、「東北地方応援コーナー」を設置し、広域的なビジネスのマッチングを展開しました。

当本部からは、産学連携研究推進部に在籍するテクノロジー・リエゾン・フェロー(以下、TLF)の第12期研修生5名と、プログラム・オフィサー2名が参加。「産学官連携コーナー」の出展ブースで、本学との共同研究につながるシーズ等のWeb検索が可能な「東京大学産学連携(UCR)プロポーザル」のシステムについて、デモンストレーションを行いました。

テクノロジー・リエゾン・フェロー研修制度:

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/research/TLF.html>

東京大学産学連携(UCR)プロポーザル

「東京大学産学連携(UCR)プロポーザル」は、産業界のニーズを踏まえ、学内研究者の研究成果を産業界に知ってもらおうと、共同研究等のテーマに関する提案をデータベースにまとめたものです。1,861件(2011年11月18日現在)にも及ぶ幅広い分野をカバーしており、TLF研修制度のカリキュラムの1つとして、産学連携活動の手法を習得するOJTとして採り入れられています。今回の実務経験を通すことで、TLF研修生は日頃の講義で学んだ知識をより深く身につけることができました。研修期間内の具体的な成果として、派遣元に戻って即戦力となることが期待されています。

東京大学産学連携(UCR)プロポーザル:

<http://proposal.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

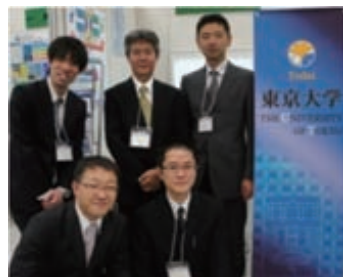
中小企業との産学連携(共同研究)創出を

本学では、「金融機関版 proprius21」を活用した地域連携研究にも力を入れており、地域企

業との関わりが強いとされる西武信用金庫とは、「proprius21」の契約のもと、精力的な取り組みを行っています。2007年5月から2011年3月までの間に、16件のテーマと研究者の探索を行った結果、中小企業との共同研究を9件創出。中小企業を持つ技術的課題の研究を、新規性の高い学術的なテーマとして取り組んでいます。今回の開催には、5,000人以上の来場者があり、多数の方々当本部のブースを訪問。TLF研修生の説明に熱心に聞き入ったり、当本部へのアポイントを希望されるなど、今後の産学連携につながる手応えが感じられました。

Proprius21:<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/research/proprius21/index.html>

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/research/proprius21/index.html>



第12期TLF研修生のみなさん。前列左から、前田裕和(宮崎県)、寺下敬夫(北海道)、後列左から増山貴章(文京区)、比嘉賢一(沖縄県)、高尾清利(山梨県)です。<敬称略>

連絡先:産学連携本部(本部産学連携課)
電話:内線22857(外線03-5841-2857)
WEBサイト: <http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

DUCR

検索

DUCR
Division of University Corporate Relations
The University of Tokyo

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

原子力安全規制改革 法目的の再定義と 独立性の確保を

福島原発事故をうけて、政府は 2011 年 8 月 15 日に以下のことを閣議決定した。事故調査・検証委員会を設置し、事故原因の調査・検証を行うとともに、並行して、原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針の策定を進める、というものである。基本方針においては、①「規制と利用の分離」による信頼確保を目的として環境省の外局として原子力安全庁（仮称）を設置、②原子力安全規制に係る業務の「一元化」による機能向上、③「危機管理」の体制整備、④人材の養成・確保、といった方向性が示されている。また、最近、原子力事故再発防止顧問会議における提言もまとめられている。

このような方向性を具体化していくに当



城山 英明 センター長・教授

たっては、まず、原子力安全規制に関する法（原子炉等規制法）の目的を再定義する必要がある。すなわち、原子力による災害は「放射線障害」であり、これを防止することが目的であると明示することにより、環境規制としての性格が明確になり、環境省の所掌とされる合理性も理解しやすくなる。また、規制範囲を現行のように多重防護の考え方に基づく設計基準だけでなく、設計基準を超えた事象であるシビアアクシデントにまで拡張することも、論理的に可能となるだろう。

また、放射線規制や可能であれば保障措置を含む広く原子力安全にかかわる管轄の「一元化」は、十分な能力とキャリアパスの確保のためにも重要である。ただし、一元的組織の運用に関しては、日常における原子力安全確保における局面と、危機管理の局面とは分けて議論する必要がある。危機管理には内閣レベルで政治的コミットメントを確保した上での一体的対応が必要となるが、日常の安全確保では、政治からの「距離」、つまり、内閣や環境大臣からの「距離」の確保が必要になる。そのためには、人事や財政における自律性確保も重要であろう。

人事運用として、フィンランドやフランスに見られるように、原子力安全庁長官を専門的キャリアの最終ポストとして位置付けることは適切である。また、米国の NRC のように、安定的財源を被規制者からの手数料収入によって確保するというのも 1 つの考え方である。しかし、規制の前提となる研究開発を十分に行うためには、これだけでは不十分であるという考え方もある。

このような「距離」を確保するための手段としては、新たに設置される原子力安全審議会（仮称）の自律的役割も重要になる。この原子力安全審議会が、従来の総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会のように、下に数多くの委員会、小委員会、ワーキンググループ等を抱えて個別事項のみに労力を集中するのではなく、原子力安全規制システム全体の方向付けを俯瞰的自律的に行う役割を担うことが必要であろう。そのためには、同種の機能を期待されながら果たせなかった原子力安全委員会の規制調査の経験を総括して、学習すべきである。

<http://pari.u-tokyo.ac.jp/column/column47.html>
全文は当センターウェブサイトのコラムをご覧ください。

日英共同医療安全ワークショップ 制度と現場の相互作用で 医療の安全を高める

政策ビジョン研究センター特任助教 佐藤 智晶

10 月 25 日～ 28 日、日英共同医療安全ワークショップがキングスカレッジ（英国ロンドン）で開催されました。この国際ワークショップは、キングスカレッジの医療安全および医療サービスの質に関する研究センター（Patient Safety and Service Quality Centre, PSSQ, King's College London）と東京大学の有志が共同で開催したものです。今回のワークショップは、本学法学部・法学政治学研究科出身の小館尚文氏（PSSQ センター、リスク研究部門リサーチ・アソシエイト）が企画し、大和日英基金の協賛によって初めて開催されました。今回、政策ビジョン研究センターからは私が参加し、2 日間のワークショップに加えて、2 カ所の病院とトレーニングセンターを見学し、医療安全推進のために意見交換を行いました。

医療安全の推進は、近年英国では重要な課題

として認識されており、PSSQ センターは、英国において中心的な役割を担っています。英国医療研究所（National Institute for Health Research, NIHR）から資金提供を受けて、英国全土における医療安全推進とサービスの向上のために活躍している 2 つしかない機関のうちの 1 つです。PSSQ センターでは、大学の教授陣、関連する 2 つの病院、および管理組織と連携する形で、いち早くより優れた医療を患者に提供するために、世界最高水準の基礎研究、臨床応用、そしてトレーニングの 3 つを組み合わせ、研究が日夜進められています。

今回は、医療制度と臨床現場における医療安全推進の試みがどのように相互作用しているのかを知る貴重な機会になりました。全日程のうち、前半 2 日間はワークショップという形で、両大学における医療安全やイノベーションの



写真後右から種田憲一郎先生、杉原亨先生、原田賢治先生、佐藤。キングスカレッジ病院にて。

推進に関する研究報告とディスカッションを行いました。そのなかで私は、日本における医療機器に関するイノベーションの推進について法制度面からの報告を担当しました。残りの 2 日間は、セント・トーマス病院やキングスカレッジ病院などの臨床現場で意見交換し、英国では地域や患者の声が医療に反映されやすく、医療安全の推進の仕方も、地域や組織によって大きく異なるという特徴が分かりました。同じ制度の下でも、各臨床現場における医療安全が目標値の達成や、各種委員会による検討を通じて様々な進められているのは驚きでした。

<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

Asian Diversity No.14 by ASNET

GFES*/ASNET共催 国際ワークショップの開催

自然条件の制約を受けた森林生態系との相互作用の歴史を通して、森林地域に住む人々の社会の多様性が育まれてきました。ですから、森林のガバナンス(ルールの設定・適用・執行のあり方)はもともと多様であるはずで、一律に木材伐採や造林を推進してきたアジア諸国の集権的な森林政策が、地方分権的な住民参加型森林管理へと移行してきたのは理に適ったことといえます。このような実践や政策の理論的支柱となってきたのが、オストロム氏(2009年ノーベル経済学賞)らによって主導されてきた「コモンズ論」です。これまで重視されてきた「市場」や「政府」ばかりではなく、世界の数多くのフィールド実態に基づき「コミュニティ」の役割に光を当て、資源管理制度の「設計原則」などが提示されてきました。

しかし、これまでの議論は地域資源を地元の人々が利用し管理することを前提としたものであり、外部との連携は「入れ子状の組織」や「多層構造をもつ関係性」として、その重要性が指摘された段階です。そこで、初めから外部との協働を前提とする「協治」の設計指針(井上, 2009)のうち、特に「段階的なメンバーシップ」と「応関原則」に着目して、アジア全域の森林ガバナンスを検討するため、10月14日(金)に本学農学部にて国際ワークショップを開催しました。招待者16名(インドネシア、フィリピン、ベトナム、スリランカ、バングラデシュ、ネパール、タイ、中国、韓国)を含む参加者総数は61名で、中身の濃い議論ができました。なお、大学院農学生命科学研究科と学術交流協定を結んだムラワルマン大学(インドネシア)、チッタゴン大学(バングラデシュ)、ルフナ大学(スリランカ)の学長(代理人)からの特別スピーチもいただきました(丹下健副研究科長も同席)。現在は、この国際ワークショップの議論を元にした英語書籍(仮題 “Multi-level forest governance in Asia: Recognising diversity”)の出版へ向けて準備をしています。

*GFES(ジーフェス)＝国際森林環境学研究室の略称



国際WSの集合写真(撮影:Mr. Chen Haiyun)
文:井上真(農学生命科学研究科 教授)

日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET機構)は、アジアのことを広く、深く知りたい学生の皆さんに研究科等横断型「日本・アジア学」教育プログラムも実施しています。詳しくは下記のURL:

<http://www.asnet.u-tokyo.ac.jp/>

秩父の山からヤッホッホー

今年度から利用促進チームに所属し、主に演習林利用者の窓口業務を担当しています。学生さんや教員、研究者の利用申込対応や、一般の方からの問い合わせの受け付けが主な業務です。これまでは森林管理や調査などの外業で山を歩きましたが、今は椅子に座っていることが多く、なんだか腰やお尻が痛いです。利用者からの依頼や問い合わせに的確に



秋の自由見学日にて

早く返事をしよう!と心がけていますが、なかなかうまくいかず修行の毎日です。

プライベートでは11月中旬に第2子が産まれます。職場の上司や先輩、同僚のご協力のおかげで、1ヶ月間育児休暇を取得することができるようになりました。休暇中にみなさんに迷惑をかけないように、引継ぎ真っ只中です。(この記事が掲載される頃にはもう休暇中ですね…)



林学会のソフトボール大会にも出たよ

得意ワザ: 三振

自分の性格: お調子者バンザイ!

次回執筆者のご指名: 萩原稔さん

次回執筆者との関係: ファン(勝手に)

次回執筆者の紹介: 秩父一の太鼓兄貴

コミュニケーションセンターだより No.83

■「UTチョコレート」の不良品に関するお詫びとお知らせ

このたび、当店で販売致しました「UTチョコレート」の一部の製品に変色、変質が確認されました事をご報告致します。

お客様及び関係者の皆様にご心配、ご迷惑をおかけ致しますことを深くお詫び申し上げます。

対象製品をご購入のお客様に対しましては、不良品の回収及び、ご返金の手続きをさせていただきます。

お手元にございましたら、下記番号までお電話下さい。

【対象製品】

主に、平成23年10月20日(木)～11月26日(土)の間、UTCC店舗(本郷)、および柏キャンパス・駒場キャンパス臨時出店で購入された商品。

* 賞味期限が平成23年12月2日であるもの。

UTチョコレート相談窓口(コミュニケーションセンター)

電話番号 03-5841-1039

受付時間 月～土(日・祝除く) 10:00～18:00

■駒場祭に出店してきました！

寒い日が続きますが、みなさんいかがお過ごしでしょうか？

11月25日(金)～27日(日)の3日間、駒場祭に出店して参りました！

場所は駒場博物館前で、学生団体のテントも近く、大変賑わいました。3日間お天気にも恵まれ、沢山の方にお越し頂きとても嬉しく思いました！！

人気だった商品は「光触媒シート」です！ご存知の方も多いと思いますが、太陽の光に当てることで効果が再生する、とてもエコな脱臭シートです。11月23日に放送された「はなまるマーケット」の反響もあり、お土産やプレゼントに大人気でした！！

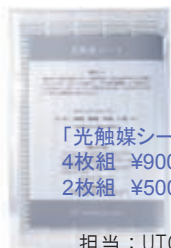
この時期、女性におすすめの使い方は、光触媒シートを丸めてブーツにイン！これで気になる臭いともさよならです♪

これからも出店のご案内を随時して参ります！

ぜひ宜しく願い致します！！



駒場祭出店の様子



「光触媒シート」
4枚組 ¥900(税込み)
2枚組 ¥500(税込み)

担当：UTCC三浦

No.7

～救援・復興支援室より～

■救援・復興支援室の活動(11月～12月)

- 11月28日・・・第7回救援・復興支援室会議
- 12月 2日・・・登録プロジェクト更新(新規1件)
- 12月19日・・・第8回救援・復興支援室会議

プロジェクト登録件数

82件

2011年12月2日現在

■救援・復興支援室の活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/index_j.html

■救援・復興支援室

Email: kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

内線: 21750

平成23年度 学内広報 発行スケジュール

号数	原稿〆切	発行日 (校了)	配布
1421	1月 5日(木)	1月25日(水)	1月31日(火)
1422	1月31日(火)	2月23日(木)	2月29日(水)
1423	2月29日(水)	3月26日(月)	3月30日(金)

都合により変更になる可能性がありますので
最新のスケジュールは下記URLよりご確認ください。

ご寄稿の際は、以下のURLにある
「記事提出要領」をご参照ください。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html

問い合わせ先・原稿提出先

本部広報課 広報企画チーム
TEL: 03-3811-3393 内線 82032
E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp



東京大学コミュニケーションセンター
The University of Tokyo
Communication Center

OPEN: 月曜～土曜 10:00～18:00

電話: 03-5841-1039

<http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>

INFORMATION

お知らせ

お知らせ

退職教員の最終講義

学内広報では、今年度末をもって本学を退職される方々の最終講義のお知らせを掲載します。

大学院法学政治学研究所・法学部

森田 朗 教授

(行政学)

日時：1月25日(水) 18:00~19:30

会場：法文1号館25番教室

演題：「現代国家の課題と行政学の使命」

北岡 伸一 教授

(日本政治外交史)

日時：1月26日(木) 15:00~16:40

会場：法文1号館25番教室

演題：「日本における政権交代と外交転換」

大学院医学系研究科・医学部

藤田 敏郎 教授

(腎臓・内分泌内科)

日時：3月6日(火) 14:00~15:00

会場：鉄門記念堂

演題：「腎と高血圧とともに歩んだ30年」

大学院工学系研究科・工学部

大久保 誠介 教授

(システム創成学専攻)

日時：2月22日(水) 15:30~17:30

会場：工学部2号館1階212号室

演題：「岩石力学と掘削機械」

お知らせ

環境安全本部

東京大学の喫煙対策について

平成23年11月
環境安全本部

東京大学喫煙対策宣言、東京大学喫煙対策基本方針及び東京大学喫煙対策実施要領並びに意見公募（パブリックコメント）に係る回答等について

本学における適切な喫煙対策の在り方を検討するため、平成22年7月から喫煙対策ワーキングにより宣言、基本方針及び実施要領の改正作業を進めて参りました。

また、平成23年6月からおよそ2ヶ月間、これら改正案に関する意見公募（パブリックコメント）を行い、教職員及び学生の方々から意見等をお寄せいただきました。

このたび、お寄せいただきました意見等を反映し、宣言等を改正いたしましたので、意見等と併せて学内に公開いたします。

この改正宣言等については、平成23年12月1日を施行日とし、以後4ヶ月間、喫煙場所設置許可手続き、部局担当者を対象とする喫煙対策説明会の開催など、準備期間を設け、平成24年4月1日完全実施といたします。

【東大ポータルURL】

<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/notice/index.php?q=16627>

- 1 東京大学喫煙対策宣言
東京大学喫煙対策基本方針
東京大学喫煙対策実施要領
- 2 パブリックコメント及び喫煙対策ワーキングの回答



シンポジウム・講演会

大学院工学系研究科・工学部

国際シンポジウム開催のお知らせ

グローバルCOE「セキュアライフ・エレクトロニクス」では“Advanced Electronics and Information Systems for Quality Life and Society”をテーマに海外の著名研究者および本グローバルCOEメンバーによる講演、ポスター発表を実施します。

研究交流を通じて、安心安全な社会の構築と先端エレクトロニクスとの関わりや将来のあり方について議論いたします。皆様の多数のご参加をお待ちしております。

日 時 : 2012年1月17日(火)、18日(水)

9:30~18:20 (9:00開場)

会 場 : 本郷キャンパス 武田先端知ビル5階
武田ホール、ホワイエ

参加料 : 無料

January 17 (Tue.)

Opening Session

9:30-9:35 Opening Remarks

Hitoshi Tabata (Program Chair)

9:35-9:40 Opening Remarks

Takehiko Kitamori (Dean, Faculty of Engineering)

9:40-10:30

Progress in Global COE “Secure-Life Electronics”

Kazuo Hotate (Leader of the GCOE Program)

<Keynote>

10:30-10:50

Coffee Break

10:50-11:40

The Swarm at the Edge of the Cloud

Jan M. Rabaey (Univ. of California, Berkeley)

<Keynote>

11:40-13:30

Lunch Break, Advisory Committee Meeting

13:30-15:00 Poster Session

15:00-16:30 Session A: Sensing Devices and Systems

Field Robotics Technology for Secure System and Exploration from the Earth to Space

Takashi Kubota

Combining MEMS Tools and Microscopy for Nano

Manipulation and Characterization

Hiroyuki Fujita

Terahertz Plasmonics for Non-Invasion and Highly Sensitive Bio Sensing

Hitoshi Tabata

16:30-16:50

Coffee Break

16:50-18:20 Session B: Information Processing and Network

Transformative Info-Processing Analytics Including Information Diffusion Case Study of 3.11 Disaster

Masaru Kitsuregawa

Building Human Perception Systems Based on VLSI Technology and Nano Device Physics

Tadashi Shibata

Open Green Facility System Architecture with IEEE1888

Hiroshi Esaki

Coherent Optical Fiber Communications

Kazuro Kikuchi

19:00-21:00

Banquet (at Sanjo Kaikan “Goten”)

January 18 (Wed.)

9:30-11:00 Session C: Advanced Transistors and Circuits

Ambient Electronics and Ultra-Low Power LSI Design

Takayasu Sakurai

Advanced Nano CMOS Platform Using High Mobility Channel Materials

Shinichi Takagi

Variability in Scaled MOSFETs: Measurements and Suppression

Toshiro Hiramoto

Ultraflexible and Stretchable Electronics Using Printed Organic Transistors

Takao Somaya

11:00-11:20

Coffee Break

11:20-12:10

Semiconductor Nanowires for Optoelectronic Device Applications

Chennupati Jagadish (Australian National Univ.)

<Keynote>

12:10-13:30

Lunch Break

13:30-15:00 Session D: Photonics, Nano Science and Technology

Dressed Photon Technology for Novel Devices and Fabrications

Motoichi Ohtsu

Cavity-QED in Quantum Dots and Photonic Crystal Nanocavity Coupled Systems

Yasuhiko Arakawa

Elementary Process of Electromigration and Fabrication of Atomic-Scale Nanogap Electrodes for Single Molecule Transistors

Kazuhiko Hirakawa

Spintronics: Materials and Devices

Masaaki Tanaka

15:00-15:20

Coffee Break

15:20-16:50 Session E: Energy and Environmental Technologies

Novel EV Society Based on Motor/ Capacitor/ Wireless

- Application of Electric Motor, Supercapacitors, and Wireless Power Transfer to Enhance Operation of Future Vehicles -

Yoichi Hori

High-Efficiency Photovoltaic Cells for Large Scale Solar Power Generation

Yoshiaki Nakano

Technical Challenges Associated with the Implementation of Smart Grids

Akihiko Yokoyama

Applications and Fundamental Studies of Atmospheric-Pressure Nonthermal Plasma

Ryo Ono

16:50-17:00 Closing Remarks

Kazuo Hotate (Leader of the GCOE Program)

主 催：東京大学グローバルCOE

「セキュアライフ・エレクトロニクス」

共 催：財団法人 電気・電子情報学術振興財団

問合せ先：電気系COE支援オフィス

E-mail: coe21@ee.t.u-tokyo.ac.jp

URL: <http://www.ee.t.u-tokyo.ac.jp/gcoe/>



お知らせ

お知らせ

保健・健康推進本部

年末年始の業務について

保健・健康推進本部（各地区保健センター）では、年末年始期間中（12/28～1/4）は、通常の診療日程を変更して、業務を行います。ご利用の際にはご面倒でも必ずホームページや電話等で確認のうえ、お越しくくださるようお願いいたします。

お手数をおかけしますが、よろしくお願い致します。

【お問い合わせ先】

保健・健康推進本部のホームページ

URL : <http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/>

本郷地区事務室 内線：22575 外線：03-5841-2575

駒場地区事務室 内線：46831 外線：03-5454-6831

柏地区事務室 内線：63040 外線：04-7136-3040

お知らせ

本部広報課

広報センターの年末年始のお知らせ

学内の方々には、今年も閲覧資料および配布資料のご提供を戴きありがとうございました。

東日本大震災直後の広報センターは、見学予定になっている中・高等学校からのキャンセルが相次ぎ、一般のお客様も激減しました。しかし、夏の少し前からは徐々に増えて、8月には1,200人、10月には1,300人を超える来館者数となり、今までにない嬉しい悲鳴を上げました。来年もたくさんの笑顔に出会えたら嬉しいです。皆さまのご来館を心よりお待ちしております。

下記のとおり休館いたします。

12月28日（水）～1月4日（水）

年始は、1月5日（木）10時より開館いたします。

お知らせ

情報基盤センター

「はじめての医学系論文の探し方」など“情報探索ガイダンス”各種コース実施のお知らせ

講習会に参加して、文献の探し方・Webでの文献管理方法を、マスターしましょう！

情報基盤センター図書館電子化部門では、定期的に、“情報探索ガイダンス”各種コースを実施しています。

1月は、医学・生命科学系の代表的なデータベース「医中誌Web」（日本語論文）、「PubMed」（英語論文）を対象とした「はじめての医学系論文の探し方」など、各種コースを実施します。

本学にご所属であれば、学生・教職員を問わず、どなたでも参加できます。ぜひご参加ください。

※学外からの利用方法はどのコースでも説明します。



■ 1/11（水）15:00～16:00

【はじめての論文の探し方】

「文献検索は初めて」という初心者向けにゆっくりと、文献リストの読み取り方、図書、雑誌、日本語論文（CiNii Articles）、英語論文（Web of Science）の基本的な探し方を実習します。

■ 1/19（木）15:00～16:00

【はじめての医学系論文の探し方】

ライフサイエンス分野にも強い、日本語の代表的な医学系文献データベース「医中誌Web」、世界最大級の医学・生物文献データベースである「PubMed」を使って論文の探し方を実習します。

■ 1/24（火）15:00～16:00

【RefWorksを使うには？】

これからRefWorksを使ってみようという方向けに、Web版の文献管理ツール「RefWorks」の使い方を説明します。

東京大学OPACや、CiNii Articles（日本語論文）、Web of Science（英語論文）など代表的なデータベースからのデータの取り込み方と、参考文献リストの自動作成方法を実習します。

●会場：本郷キャンパス総合図書館1階講習会コーナー（ECCS無線LAN設定済みのノートPC持込OK）

●参加費：無料

●予約不要 各回先着15名。直接ご来場ください。

★授業・ゼミ・学生グループなど対象にオーダーメイドで講習します！

論文の探し方の出張講習・オーダーメイド講習を随時

受付中です（無料）。授業やゼミの内容に合わせて講習いたします。会場のことなど、ご相談に応じます。まずはお気軽にお問い合わせください。どのキャンパスでも、学生だけのグループでもOKです。

過去の実施例は以下のURLでご覧いただけます。
(<http://www.dlitc.u-tokyo.ac.jp/gacos/shuccho.html>)

★Litetopiメールマガジン発信中！

本学所属の方を対象に、データベースのニュースや講習会のご案内などをお届けします。配信ご希望の方は、下記アドレスまでメールでご連絡ください。（無料）



literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

●お問い合わせ：

学術情報リテラシー係 03-5841-2649（内線：22649）

literacy*lib.u-tokyo.ac.jp

(*は@に置き換えて送信してください。)

<http://www.dlitc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>

(ツイッター http://twitter.com/gacos_todai)



お知らせ

本部学生支援課

東京大学音楽部管弦楽団 第97回定期演奏会のお知らせ

東京大学音楽部管弦楽団は1920年、東京帝国大学音楽部として発足しました。創立以来、近衛秀麿・柴田南雄・別宮貞雄・早川正昭の各氏をはじめ音楽界に数多くの人材を輩出しています。これまでに96回の定期演奏会の他、多数の演奏旅行を実施しています。平成14年度には第2回学生表彰「東京大学総長賞」を受賞しました。

この度、現田茂夫先生を指揮にお招きして、第97回定期演奏会を開催する運びとなりました。1年間の締めくくりとして、『悲愴』等の大曲を演奏します。

皆様のご来場を心よりお待ち申し上げます。

日時：2012年1月28日（土） 18：00開場 18：30開演
会場：東京オペラシティ コンサートホール

京王新線「初台」駅東口より徒歩5分
指揮：現田 茂夫（客演指揮者）

曲目：ドヴォルザーク

序曲『謝肉祭』作品92

ニールセン

交響曲第2番口短調『四つの気質』作品16

チャイコフスキー

交響曲第6番口短調『悲愴』作品74

料金：S席2,000円、A席1,500円（全席指定）

チケットのお申し込み・お問い合わせ：

当団ホームページ <http://www.ut-orch.com/> または

メール todaiorch_ticket_2011@yahoo.co.jp より

お願い致します。



【本件に関するお問い合わせ】

本部学生支援課学生生活チーム

担当：山形（内線：22514）

E-mail: gakuseiseikatsu@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

お知らせ

本部入試課

平成24年度入学者募集要項配付

平成24年度の本学の入学者募集要項が決定し、11月12日（土）から入学志願者に配付されている。

募集要項配付場所

「本郷地区」

正門、赤門、広報センター（龍岡門）、コミュニケーションセンター（赤門脇）、東大生協（安田講堂売店、書籍部）

「弥生地区」

農正門

「駒場地区」

教養学部正門、コミュニケーションプラザ北館1階生協購買部

※ 東京大学Webサイトからも請求できる。

テレホンサービス

募集要項の請求方法（郵送）、出願状況（出願者数及び倍率）並びに追加合格の有無等について、テレホンサービス（電話番号：03-3818-9900）を行う。

募集人員、試験期日、試験場、合格発表日などは次のとおりである。

募集人員

募集人員(人)		前期日程(人)	後期日程(人)
文科一類	3,063	401	100
文科二類		353	
文科三類		469	
理科一類		1,108	
理科二類		532	
理科三類		100	
計	3,063	2,963	100

出願期間

平成24年1月23日（月）～平成24年2月1日（水）まで

試験日

前期日程 平成24年2月25日（土）・26日（日）
後期日程 平成24年3月13日（火）

試験場

前期日程

科 類	試 験 場
文科一類 文科二類 文科三類	東京大学 教養学部
理科一類 理科二類 理科三類	東京大学 法・文・経済・教育・ 薬・医・理・工の各学部
	東京大学 農学部

後期日程

科 類	試 験 場
全科類 (理科三類を除く)	東京大学 法学部

合格者発表

○第1段階選抜合格者発表

前期日程

平成24年2月8日（水）13時ごろ、本郷地区キャンパス内（弓道場前）に合格者の大学入試センター試験「試験場コード」及び「受験番号」を掲示する。

後期日程

平成24年3月10日（土）13時ごろ、本郷地区キャンパス内（弓道場前）に合格者の大学入試センター試験「試験場コード」及び「受験番号」を掲示するとともに、合格者には電子郵便（レタックス）により「合格通知書」を、また、不合格者には、「不合格通知書」を送付する。

○合格者発表

前期日程

平成24年3月10日（土）13時ごろ、本郷地区キャンパス内（弓道場前）に合格者の第2次学力試験受験番号を掲示するとともに、合格者には電子郵便（レタックス）により「合格通知書」を送付する。

後期日程

平成24年3月21日（水）13時ごろ、本郷地区キャンパス内（弓道場前）に合格者の第2次学力試験受験番号を掲示するとともに、合格者には電子郵便（レタックス）により「合格通知書」を送付する。

〈不測の事態が発生した場合の諸連絡〉

災害等により不測の事態が発生した場合、本学入学者選抜に関する情報提供は次のWebサイト等により行うので、出願及び受験の直前は特に注意すること。

【東京大学トップページ > 東京大学[受験生の方へ]】
http://www.u-tokyo.ac.jp/index/k00_j.html

平成24年度入試に伴う臨時措置（本郷キャンパス）について

I 平成24年度大学入試センター試験及び第2次学力試験（前期日程）の実施に伴う入構制限等の臨時措置（本郷関係）について

平成24年度の大学入試センター試験（平成24年1月14日（土）、15日（日））及び第2次学力試験 前期日程（平成24年2月25日（土）、26日（日））の実施のため、次のとおり入構制限等の臨時措置をとることとする。

1. 授業の休止

(1) 大学入試センター試験

平成24年1月13日（金）

試験場準備のため、試験に使用する教室について、原則として午後の授業は休止する。

(2) 第2次学力試験（前期日程）

平成24年2月24日（金）

試験場準備のため、試験に使用する教室について、原則として午後の授業は休止する。

2. 試験場区域

試験場区域を次のとおり設定する。

(1) 本郷区域（本郷地区から本部棟・附属病院・第二食堂建物・環境安全研究センターを除く区域）

(2) 農学部区域（弥生地区から地震研究所・農学部グラウンド・野球場を除く区域）

(3) ただし、大学入試センター試験にあつては、「(1) 本郷区域」のみとし、(1)及び(2)の区域に通じる陸橋は封鎖する。

3. 入構制限等

(1) 入構許可

試験当日は、「受験者」、「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」は入構できるが、その他の者の試験場区域への入構は禁止する。

なお、入・出構の際は、警備担当者の指示に従うこと。

また、試験場区域においては、試験の妨げにならないよう静粛にすること。

(2) 「身分証明書」の提示

入構に際しては、次のとおり「身分証明書等」を提示するものとする。

① 「本学教職員」……「身分証明書」

※ 「入試実施本部関係教職員」は、「入試統一腕章」を着用する。

② 「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」……「学生証・研究生証」

③ 「特に入構を許可された者」……「入試特別入構証」
※ 「入試特別入構証」は、大学入試センター試験用及び第2次学力試験（前期日程）用の2種類とする。

4. 試験場区域への入・出構は、次によるものとする。

(1) 本郷区域

① 「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」
正門、赤門、弥生門、薬学ゲート、理学部1号館と化学館裏の間、二食ゲート

② 「受験者」

正門、弥生門、薬学ゲート、理学部1号館と化学館裏の間、二食ゲート

ただし、大学入試センター試験にあつては、二食ゲートは使用できない。

なお、赤門からの入構は、正門の混雑時及び雨天、降雪時に限り中央実施本部の判断により行う。

(2) 農学部区域

① 「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」
農正門及び南門

② 「受験者」

農正門

(3) 上記の各門及びゲート以外からの立ち入りを禁止する。

懐徳門及び西片門は封鎖。

なお、龍岡門及び池之端門は平常通りとする。

備考

1. 報道関係者等

「報道関係者等」は、腕章による識別ではなく、広報室長の発行する「入試特別入構証」により入構を認める。

なお、報道関係者等への対応は、広報室を通じて行う。

2. その他

(1) 試験場区域への車両による入・出構は、原則として認めないが、やむを得ない事由のある者の入・出構は、薬学ゲート、二食ゲート及び弥生門、農正門とする。

但し、オートバイについては、エンジンを切った場合のみ入・出構を認める。

(2) 附属病院の業務は平常どおりのため、附属病院の業務に関連して試験場区域に入構する必要がある場合は、「教職員」については「身分証明書」、「学生・研究生」については「学生証・研究生証」、「その他の者」については「入試特別入構証」を必ず提示すること。

Ⅱ 平成24年度第2次学力試験（後期日程）の実施に伴う入館制限等の臨時措置（本郷構内）について

第2次学力試験 後期日程（平成24年3月13日（火））実施のため、次のとおり入館制限等の臨時措置をとることとする。

1. 授業の休止

第2次学力試験（後期日程）

平成24年3月12日（月）……試験場準備のため、試験に使用する教室について、原則として午後の授業は休止する。

平成24年3月13日（火）……試験当日のため、授業は休止する。

2. 試験場

法文1号館

3. 入館制限等

試験当日は、試験場を設定した当該建物への「受験者」及び「入試関係教職員」以外の立ち入りを原則として禁止する。

4. 試験場への入館

「受験者」及び「入試関係教職員」の出入口については、各建物の指定された場所とする。

備考

1. 報道関係者

報道関係者の入館及び構内での取材は、広報室を通じて行う。

Ⅲ 平成24年度第2次学力試験 前期日程合格発表の実施に伴う車両通行規制の臨時措置（本郷関係）について

平成24年度第2次学力試験 前期日程合格発表（平成24年3月10日（土））実施に伴う受験者等の安全確保のため、次のとおり通行規制の臨時措置をとることとする。

1. 規制区域

医学部本館前ロータリー～赤門～正門

2. 規制時間

11:00～15:00

3. 規制車両

自動車、オートバイ及び自転車（合格発表関係車両を除く）

4. 注意事項

上記2の規制時間帯以外でも、車両での通行の際は、受験者等の安全確保を第一に考え、通行すること。

お知らせ

本部入試課

平成24年度入試に伴う臨時措置（駒場関係）について

○平成24年度大学入試センター試験及び第2次学力試験（前期日程）の実施に伴う入構制限等の臨時措置（駒場関係）について

平成24年度の大学入試センター試験（平成24年1月14日（土）・15日（日））及び第2次学力試験前期日程（平成24年2月25日（土）・26日（日））の実施のため、次のとおり入構制限等の臨時措置をとることとする。

1. 授業の休止

(1)大学入試センター試験関係

平成24年1月13日（金）

試験場準備のため、原則として午後の授業は休止する。

(2)第2次学力試験（前期日程）関係

駒場キャンパスにおける授業ならびに学期末試験は終了しているため、この措置はとらない。

2. 試験場区域

試験場区域を別紙のとおり設定する。入試当日は黄・黒のロープによって、その境界を明示する。

3. 入構制限等

(1)入構許可

試験当日は、「受験者」、「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」は入構できるが、その他の者の入構は禁止する。なお、試験場区域においては、試験の妨げにならないよう静粛にすること。

(2) 「身分証明書」の提示

入構に際しては、次のとおり「身分証明書等」を提示するものとする。

- ① 「本学教職員」……「身分証明書」
- ② 「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」……「学生証・研究生証」
- ③ 「特に入構を許可された者」……「入試特別入構証」

(3) 受験者の入・出構は、大学入試センター試験及び第2次学力試験（前期日程）とも、正門のみとする。

(4) 「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」の入・出構は、正門（バレーコート脇含む）及び坂下門横とする。

(5) 入試当日、西門・北門（野球場門）・裏門・炊事門・梅林門は閉鎖する。

備考

1. 報道関係者等

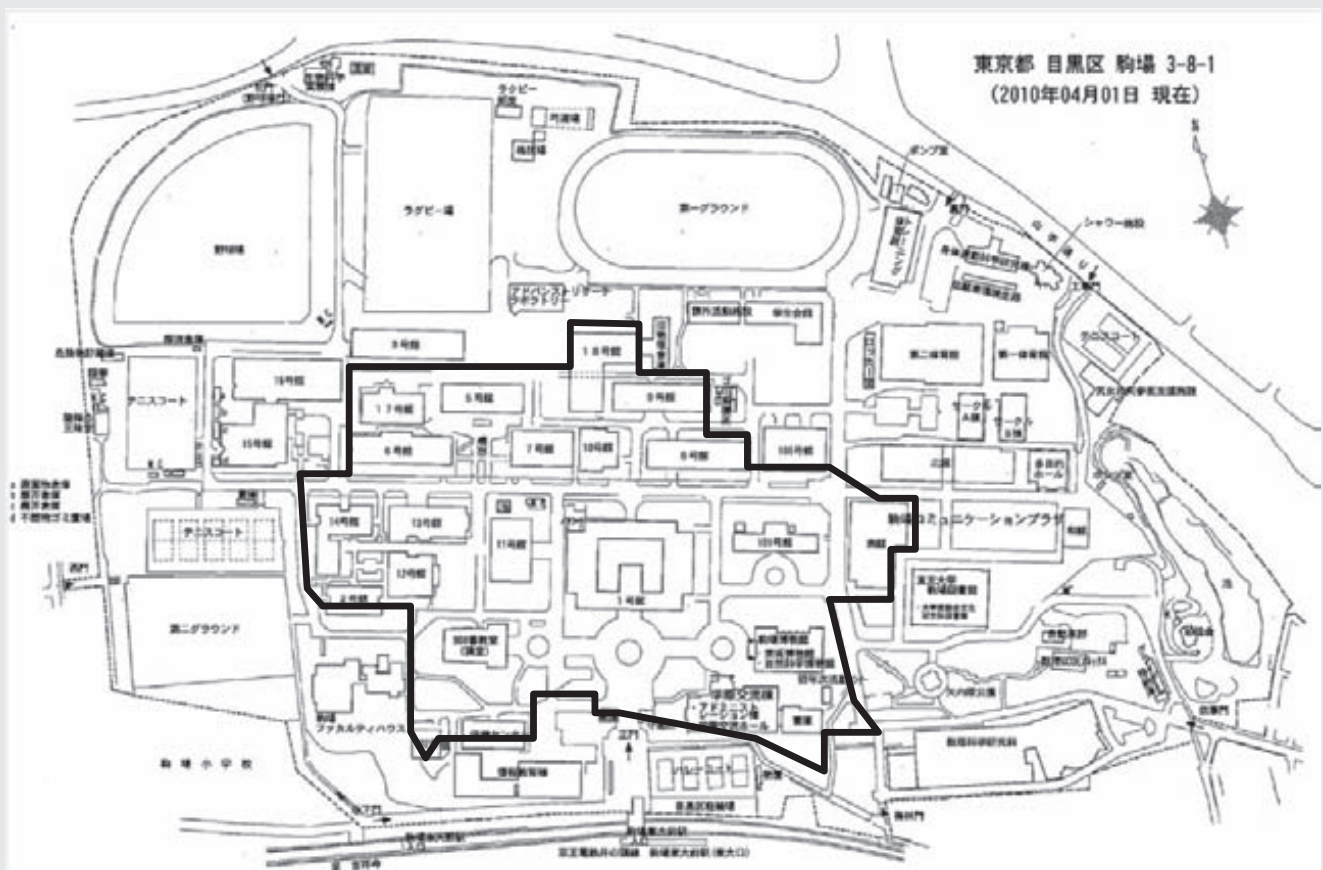
報道関係者等は、腕章による識別ではなく、本学広報室の発行する「入試特別入構証」を所持する者のみ入構を認める（報道関係者の取り扱いは、本学広報室を通じて行う。）。

2. 「入試特別入構証」の発行

「入試特別入構証」の発行手続きは、総務課総務係で行う（報道関係者を除く。）。

3. その他

入試当日、車輛の入構は原則として禁止する。



馬場宏二名誉教授

本学名誉教授、馬場宏二先生は、10月14日、御逝去されました。享年78歳でした。

先生は1927年9月に群馬県にお生まれになり、群馬県立渋川高等学校を経て、1957年3月に東京大学経済学部を卒業されました。その後、同大学大学院社会科学研究科を経て、1962年5月から1968年3月まで神奈川大学専任講師（法経学部）、同助教授（経済学部）として勤務されました。その間に1967年1月に経済学博士（東京大学）を取得されました。1968年4月に東京大学社会科学研究所助教授に就任され、1981年4月に教授に昇任され、1994年3月に定年で退職され、同年5月に東京大学名誉教授の称号を授与されました。

この間に先生は、日本のマルクス経済学における最先端で精力的に研究を進められ、20世紀の基軸国であるアメリカの研究、さらには現代資本主義の解明を課



題として、『アメリカ農業問題の発生』、『世界経済—基軸と周辺』、『現代資本主義の透視』、『富裕化と金融資本』、『教育危機の経済学』等の著作を執筆されました。また、シリーズ「世界経済」等の研究プロジェクトで若い研究者を指導、育成され、その影響は学界全体に及ぶものでありました。

さらに、先生は、社会科学研究所の主要な事業である全体研究プロジェクト（のち全所的プロジェクト）にも精力的に取り組まれ、特に1986年からの「現代日本社会」研究プロジェクトでは、「会社主義」というキー概念を提示されて、研究をリードされました。

定年後には2004年まで大東文化大学経営学部で教授として勤務されるとともに、『新資本主義論—視角転換の経済学』、『マルクス経済学の活き方—批判と好奇心』、『もう一つの経済学—批判と好奇心』、『経済学古典探索—批判と好奇心』、『宇野理論とアメリカ資本主義』と多くの著作を執筆されました。

先生は最後まで、日本のマルクス経済学研究の先頭に立って、真摯な姿勢で学問を続けられ、その姿を強く印象付けたまま逝かれました。残念でありませんが、ご冥福をお祈り申し上げます。

（社会科学研究所）

人事異動（教員）

発令日、部局、職、氏名（五十音）順

発令日	氏名	異動内容	旧（現）職等
（退 職）			
23.11.15	河端 瑞貴	任期満了	空間情報科学研究センター准教授
23.11.30	西尾 茂文	辞 職	生産技術研究所教授
（採 用）			
23.12.1	片桐 孝洋	情報基盤センター准教授	情報基盤センター特任准教授
23.12.1	小室 広昭	大学院医学系研究科准教授	筑波大学医学医療系准教授
23.12.1	稲生 靖	医科学研究所附属先端医療研究センター准教授	大学院医学系研究科特任准教授
23.12.1	大石 岳史	生産技術研究所附属先進モビリティ研究センター准教授	大学院情報学環特任講師
23.12.1	原田 慈久	物性研究所附属軌道放射物性研究施設准教授	大学院工学系研究科特任准教授
（昇 任）			
23.11.16	松原 健太郎	大学院法学政治学研究科教授	大学院法学政治学研究科准教授
23.11.16	HANDFORD MICHAEL JAMES ANTHONY	大学院工学系研究科附属国際工学教育推進機構教授	大学院工学系研究科准教授
23.11.16	東塚 知己	大学院理学系研究科准教授	大学院理学系研究科助教
23.12.1	柳川 範之	大学院経済学研究科教授	大学院経済学研究科准教授
23.12.1	松田 康博	東洋文化研究所教授	東洋文化研究所准教授

※ 退職後又は採用前の職等については、国の機関及び従前国の機関であった法人等のみ掲載した。

東京大学における教員の任期に関する規則に基づく専攻、講座、研究部門等の発令については、記載を省略した。



「学内広報」ニュース・インフォメーション記事提出要領

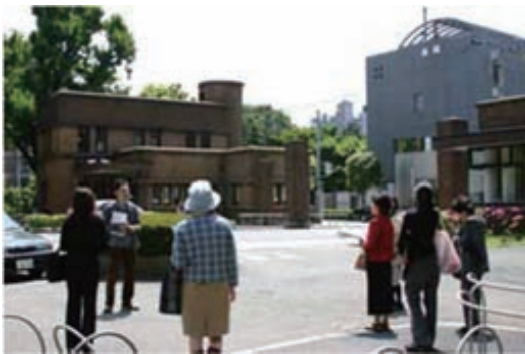
作成例

本部広報課

「キャンパスツアー」スタート!

本学学生がツアーガイドとなって、赤門や大講堂(安田講堂)、三四郎池、総合図書館など、本郷キャンパス内の名所旧跡を案内する「キャンパスツアー」が今年も始まった。キャンパスツアーは昨年度から実施されており、「ジュニアTA制度」に基づき応募した学生が、東京大学の歴史や学生生活のエピソードを交えながら、約2時間にわたり案内する。

今年度のスタートとなった5月14日(土)には、午前、午後合わせて43人が参加し、ツアーガイドの説明に熱心に耳を傾けていた。



広報センター前で説明するガイドとそれを聞く参加者

ツアーには、高校生以上であれば誰でも無料で参加することができる。今後のツアーは、五月祭期間や年末年始、入試期間を除く授業期間の土曜日と日曜日(10:00~12:00、14:00~16:00)に行われる予定である。



正門から大講堂に続く銀杏並木

記事の冒頭に**部局名**を記載

簡潔で分かりやすい**タイトル**を記載

- ・過去の報告記事(ニュース)では「**である調**」を用いる
- ・今後のお知らせ(インフォメーション)では「**ですます調**」を用いる

日付には括弧書きで**曜日**をつける

- ・写真を掲載する場合は、25文字以内で**キャプション**(写真の説明文)をつける。写真は3枚程度まで
- ・原稿とは別に、JPEGなどの形式による元の画像ファイルを別途送付する(プリントの写真は学内便で送付)

句読点は「**、**」「**、**」を用いる

時間は**24時間表記**とする

- ・記事は一行25文字の書式で作成する。
- ・文字数は800字を目安とするが、内容によって増減は可とする。
- ・人物名は**フルネーム**で表記すること。

提出上の注意

1. 提出方法

記事は、各部局の広報担当者を通して、メールの添付ファイルとして送付すること。
(学内広報担当者の個人アドレスではなく、必ず下記のアドレスに送付してください。)

2. 締切日

HPで発行スケジュールを確認すること。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html
トップページ> 広報・情報公開> 学内広報

問い合わせ先・提出先

本部広報課広報企画チーム
TEL: 03-3811-3393(内線: 82032)
E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

※原稿を受け取った後、学内広報担当者から、必ず**受領メール**をお送りしています(概ね1週間以内)。返信メールが届かない場合は、何らかのトラブルで原稿を受け取れていない可能性がありますので、その際はお問合せ願います。

Contents

特集

- 02 国際沿岸海洋研究センター 復興への取り組み
大槌発! 「ひょうたん島通信」 始まります!
04 東大フォーラム2011開催報告

NEWS

- 06 秋の紫綬褒章受章
08 文化勲章受章
09 文化功労者顕彰

一般ニュース

- 10 地球観測データ統合連携研究機構
第8回アジア水循環イニシアティブ (AWCI) 国際調整
グループ会合および第1回気候変動評価と適応に関す
るワークショップを開催
11 本部管理課
国際交流から改めて知ること ―白金台ロジの交流
促進行事を開催―
11 本部学務課
「平成23年度学務研修会実務勉強会」を開催
12 本部総務課
業務改革ワークショップの開催
13 海洋アライアンス
西表島で出前授業とワークショップを開催
14 地球観測データ統合連携研究機構
GEO (Group on Earth Observations:地球観測に関
する政府間会合) 第8回総会とExhibition(展示の紹介)
を開催
15 本部人材育成課
東京大学教職員永年勤続者表彰式行われる
17 本部入試課
入試事務室の設置
17 本部入試課
平成24年度大学入試センター試験の本学割当数決まる

部局ニュース

- 17 大学院工学系研究科・工学部
エアエステ (IAESTE) 研修生歓迎会の報告
18 生産技術研究所
「第7回駒場キャンパス技術発表会」開催される
18 人工物工学研究センター
「東京大学と日本原子力研究開発機構間の計算科学研
究における組織連携」記念会が開催される
19 柏キャンパス・リエゾン室
柏キャンパス一般公開開催
19 生産技術研究所
先進モビリティ研究センター (ITS センター) ITS セ
ミナーシリーズ15「ITS セミナー in 仙台〜地域社会
の活性化と次世代モビリティ〜」開催される
20 生産技術研究所
先進モビリティ研究センター (ITSセンター) ITSセ
ミナーシリーズ16「ITSセミナー in ぶじのくに」を開催
21 大学院人文社会系研究科・文学部
「自由で元気に学ぶために ハラスメントのないキャン
パスづくり」ハラスメント講習会を開催
22 大学院農学生命科学研究科・農学部
附属牧場で一般公開デー開催される
22 教育・学生支援部、大学院人文社会系研究科・文学部、大学
院理学系研究科・理学部、大学院教育学研究科・教育学部
進路セミナー「『学校の先生』という仕事」を開催
23 大学院新領域創成科学研究科
第8回新領域創成科学研究科「市民講座」開催
「学生による復興支援〜持続的な地域の再生へ向けて〜」
24 大学院総合文化研究科・教養学部
南京大学交流プログラムを教養学部で開催
25 生産技術研究所
「駒場リサーチキャンパス外国人研究者・留学生との
懇談会」開催される!
25 大学院医学系研究科・医学部
技術職員研修 (医学・生物学形態標本作製技術関係)
開催
27 医科学研究所
動物慰霊祭行われる
27 大学院医学系研究科・医学部
医学部解剖体慰霊祭が行われる
28 大学院法学政治学研究科・法学部
10月期新入生歓迎会を開催

◆表紙写真◆

沿岸センターの目の前に浮かぶひょうたん島 (被災前)
[2~3ページに関連記事]

- 28 大学院農学生命科学研究科・農学部
「放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告
会」が開催される
29 大学院教育学研究科・教育学部
第7回公開講座「トラウマと喪失」開催される
29 大学院新領域創成科学研究科
第9回新領域創成科学研究科「市民講座」開催
「沿岸漁業の復興に向けて」
30 情報基盤センター
第33回全国共同利用情報基盤センター研究開発連合
発表講演会開催報告

キャンパスニュース

- 32 本部学務課
平成23年11月1日現在学生数 ―学部学生14,056
人、大学院学生13,827人、研究生等737人―

コラム

- 34 決算のDOOR ~数字が語る東京大学 第15回
34 インタープリターズ・バイブル vol.53
35 Crossroad 産学連携本部だより vol.73
36 Policy + alt vol.27
37 ASIAN DIVERSITY No.14
37 Relay Column「ワタシのオシゴト」 第70回
38 コミュニケーションセンターだより No.83
38 救援・復興支援室より No.7

INFORMATION

お知らせ

- 39 退職教員の最終講義
39 環境安全本部
東京大学の喫煙対策について

シンポジウム・講演会

- 40 大学院工学系研究科・工学部
国際シンポジウム開催のお知らせ

お知らせ

- 41 保健・健康推進本部
年末年始の業務について
42 本部広報課
広報センターの年末年始のお知らせ
42 情報基盤センター
「はじめての医学系論文の探し方」など“情報探索ガ
イダンス”各種コース実施のお知らせ
43 本部学生支援課
東京大学音楽部管弦楽団 第97回定期演奏会のお知らせ
43 本部入試課
平成24年度入学者募集要項配付
45 本部入試課
平成24年度入試に伴う臨時措置 (本郷キャンパス)
について
46 本部入試課
平成24年度入試に伴う臨時措置 (駒場関係) について

訃報

- 48 馬場宏二名誉教授

事務連絡

- 49 人事異動 (教員)

淡青評論

- 52 豊かさの中で失われたもの?

編集後記

今号の第一特集は、大槌の沿岸センター特集。次号から始まる大槌
連載『ひょうたん島通信』の開始記念拡大版です。3.11の惨禍から
早9ヶ月。少しずつ薄れつつある、東大構成員の被災地への思いを
この連載によって再び喚起したいと思っています。連載では刻々と復
興していく大槌の町の様子もちょっとご紹介、さらには沿岸センター
の方々も登場の予定です。乞う、ご期待!(し)



七徳堂鬼瓦

豊かさの中で失われたもの？

少し前にある教員（Tさん）の退官パーティーに出席した。30年前、筆者が駒場の大学院生だったころからの知り合いである。当時助手だったTさんとは専攻も建物も違ったが、何かのきっかけで、その時困っていた動物の解剖技術を教えてもらった。Mentorという洒落た言葉もなく、小さな研究室の寄り合い所帯のような当時の駒場ではごく普通のことだったが、そのパーティー席上の誰かの「Tさんの一言に救われた人は数知れない」とのスピーチにはうなずいた。当時はバブル景気直前の時代にも関わらず、ボロボロの建物に貧弱な実験設備しかなく、フリーザーも純水装置も複数の研究室で共用していたことを思い出す。しかし、教員・学生ともそれほど気を遣わずに言葉を発することができた人間臭さの残った時代で、教員も大学院生も生き生きしていた。現在は、駒場、本郷、そして柏とも素晴らしい建物と教育・研究環境が整いつつある（ちなみに筆者は3キャンパスにそれぞれ7年以上籍を置いた経験を持つ）ことに感嘆するが、それと反比例するようにかつての元気のよさ（特に学生の）は失われたような気がする。これは時代の違いを反映しているだけなのだろうか？それとも気のせいか？しばらく前の新聞で、東日本大震災の後、被災地の小学校（もしくは中学校だったかもしれない）では子供たちはそれまでにない生き生きとした表情を見せているという記事を目にした。また、同様のことは阪神大震災の折にも見られたが、復興が遂げられた後子供たちの表情は元に戻ってしまったという。「豊かさの中では志が育まれない」とは思いたくない。少なくとも真理を追究したいと思う研究の場では関係ないはずだ。世界全体を覆いつつある閉塞感や不安感、過度の成果主義など様々な要素はあるが、以前よりはるかに豊かな日本で、この十数年エネルギーがわき起こらないことと何か関係があるのだろうか。

藤原 晴彦（大学院新領域創成科学研究科）

（淡青評論は、学内の教職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報室の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報室までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部広報課を通じて行ってください。

No.1420 2011年12月16日

東京大学広報室

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番1号

東京大学本部広報課

TEL：03-3811-3393

e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

<http://www.u-tokyo.ac.jp/>